

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 1

事務事業名 (予算科目)	地域振興一般管理/一般事務費										担当部課係名	区民生活部地域振興課庶務係、区民活動支援係、統計係				
	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	目黒区組織規則、自動車損害賠償保障法、道路運送車両法、目黒区地域活動団体損害賠償責任保険取扱要綱、目黒区防犯協会補助金交付要綱			
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	団体						107 団体				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	地域振興課内事務事業を推進するための職員旅費及び消耗品購入費等を一括計上し事務の円滑な運営を図る。目黒及び碑文谷防犯協会が行う防犯、少年の健全育成、善良な風俗の保持及び風俗環境浄化のための諸活動に対して補助金を交付する。区報等で加入を呼びかけ、活動中の事故に備え賠償責任保険及び傷害保険に加入する。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	防犯協会の活動を支援していくことで、安全で安心なまちづくりを目指す。 保険加入により区内の地域活動団体を支援し、地域活動の推進を目指す。											区民・議会要望				
												国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	31,356	28,784	29,277	28,619	△ 658	26,071	
	事業費(B)	千円	6,681	5,995	6,488	5,830	△ 658	6,537	
	財源内訳	一般財源	千円	6,681	5,995	6,488	5,830	△ 658	6,537
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	24,675	22,789	22,789	22,789	0	19,534	
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0:0.0:1.0	2.8:0.0:1.0	2.8:0.0:1.0	2.8:0.0:1.0	0.0:0.0:0.0	2.4:0.0:1.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体		101	105	107	107			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		310	274	274	267			
不用額発生理由など	碑文谷防犯協会に対する平成25年度防犯協会補助金について、補助金の一部を充当しなかったため戻入する旨の申し出があったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容		項目	年度	24年度当初	25年度当初	26年度当初	3年間の実質削減予定額(千円)	
	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、補助金については10%の削減、地域安全のつどいやブロック連絡協議会は内容を見直し、その他の経費は事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
			事業費	789	759	789	事業費(24~26の合計)	2,337	
			内一般財源	789	759	789	一般財源(24~26の合計)	2,337	
			見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)				0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,337	
取組状況(区民生活への影響等)	防犯協会への補助金については10%の削減、地域安全のつどいやブロック連絡協議会は内容を見直し、その他地域振興課の内部事務経費は事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減した。事業執行に支障を来すほどの影響は出ていない。 また、決算ベースの削減額は予算ベースの削減予定額を下回る数字が出ているが予定どおりの削減となる予定である。		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
削減額(千円)			削減額(千円)	削減額(千円)					
事業費			686	851	144	事業費(24~26の合計)	1,681		
内一般財源			686	851	144	一般財源(24~26の合計)	1,681		
見直して削減した職員数			(常勤)	0.2人	0.2人	0.6人	人件費(24~26の合計)	8,913	
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,594			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	267,469	936,659	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.8 0.0 1.0	2.3 0.0 0.8	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	安全で安心なまちづくりを推進していくため、防犯協会への活動支援は必要である。地域活動を推進し、豊かなコミュニティの形成を目指すため、保険加入により区内の地域活動団体を支援していく必要がある。	判断指標	防犯協会への助成は、長期的な視点でその成果を見守っていくべき性質の事業であり、効率性の判断は困難である。保険加入については、区で一括加入することで、事務の効率性を高めている。		
A		B			

評価結果	理由	課題
拡充	地域振興課内部事務経費については、事業執行に支障の無い範囲で経費の一部を削減する。防犯協会及び地域活動団体への活動推進のため、引き続き支援をしていく必要がある。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業のうち、防犯協会及び地域活動団体への補助については、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 2

事務事業名 (予算科目)	町会・自治会への事務委託等/町会・自治会への事務委託等										担当部課係名	区民生活部地域振興課区民活動支援係				
	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名											重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	町会・自治会等に対する区事務事業委託要綱、目黒区町会連合会補助金交付要綱、目黒区町会・自治会掲示板設置・管理要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体							86 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	町会・自治会等に対する事務事業委託(ポスター掲示やチラシの回覧等)。 町会・自治会掲示板の整備。 町会連合会に対する研修会補助。 退任町会長等に対する感謝状及び記念品の贈呈。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区政情報が区民に行き渡ることなどを通して、区事務事業の普及が図られ、区と区民の連携が進む。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	50,419	47,911	49,415	47,854	△ 1,561	50,185	
	事業費(B)	千円	42,194	41,400	42,904	41,343	△ 1,561	43,674	
	財源内訳	一般財源	千円	42,194	41,400	42,904	41,343	△ 1,561	43,674
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	8,225	6,511	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0:0.0:0.0	0.8:0.0:0.0	0.8:0.0:0.0	0.8:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.8:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	86	86	86	86				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	586	557	575	556				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、補助金の10%削減、記念品単価の見直し等により事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	1,436	1,436	1,436	事業費(24~26の合計)	4,308	
		内一般財源	1,436	1,436	1,436	一般財源(24~26の合計)	4,308	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,308
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり補助金等を削減した。事業執行に支障を来さすほどの影響は出ていない。 なお、決算ベースの削減額は予算ベースの削減予定額を下回る数字が出ているが、予定どおりの削減となる見込みである。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		内一般財源	794	851	△ 1,480	事業費(24~26の合計)	165	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.2 人	0.2 人	0.2 人	一般財源(24~26の合計)	165
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	5,141
			0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,306	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	556,444		512,375		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	重要度の高い情報が個別に区民に案内されることを前提にすると、生命・健康・財産に直ちに影響を及ぼすものではないが、区の事務事業を推進していく上で、必要性の高い事業である。	判断指標	標準的な事業コストで区の事務事業の推進が図られている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
拡充	区の事務事業を推進していくため、事業を継続する必要がある。	町会掲示板については、画鋲の落下に対する危険性について苦情が寄せられており、形状の見直しが課題となっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業のうち、団体への補助については、活動内容や補助金の用途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	町会掲示板については、経費面を踏まえながら適確な情報の周知と安全性の確保に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 3

事務事業名 (予算科目)	火災見舞金等支給/火災見舞金等支給										担当部課係名	区民生活部地域振興課区民活動支援係				
	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治 目黒区火災見舞金等支給要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					148,241 世帯					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内で発生した火災等(災害救助法の適用を受けるに 至らないもの)による罹災者に対して見舞金等を支給す る。			
	火災による罹災者の生活の急急的安定を図り、罹災見 舞いの意を表すとともに、罹災者を慰めて生活意欲を堅 持させるため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	罹災者にとっては重大な事象である。見舞金の形態を とっているが、今後も、被災後の応急資金として活用し ていただきたい。											区民・議会要望				
												国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	938	1,134	1,329	1,014	△ 315	1,329	
	事業費(B)	千円	115	320	515	200	△ 315	515	
	財源内訳	一般財源	千円	115	320	514	200	△ 314	514
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	1	0	△ 1	1
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	世帯	4	8	15	7				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	234.38	141.74	88.59	144.84				
不用額発 生理由など	支給要件に該当する火災等が少なかったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただ し、過去の実績を踏まえ、部局における検 討結果に沿って、事業執行に支障のない範 囲で経費の一部を削減する。	事業費	515	515	515	事業費(24~26の合計)	1,545	
		内一般財源	515	515	515	一般財源(24~26の合計)	1,545	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,545
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
過去の実績を踏まえ予算額を見直して事業を継続して いる。		事業費	△ 205	△ 85	△ 400	事業費(24~26の合計)	△ 690	
		内一般財源	△ 205	△ 85	△ 399	一般財源(24~26の合計)	△ 689	
		見直して 削減した 職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 689

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	144,843		526,556		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	当該事業は、火災により家屋等の損壊を受けた区民に対する見舞金を支給するための経費であり、直接的に区民生活への影響が想定されるため事業継続の必要性は高い。	判断指標	地区サービス事務所が被害を調査し、その報告を受けて支給しており、支給までの手続は効率的に処理されている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	火災発生時に応急的に支給されるものであり、必要性は大きい。罹災者の応急資金の一部として、今後とも継続する必要がある。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 4

事務事業名 (予算科目)	私道防犯灯等補助/私道防犯灯等補助										担当部課係名	区民生活部地域振興課区民活動支援係				
	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	生活安全対策の推進										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治	私道防犯灯整備助成条例施行規則・目黒区私道防犯灯整備助成条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体						81 団体			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	私道防犯灯の新設・撤去、機器の更新等にかかる経費の95%を助成している。 私道防犯灯にかかる電気料金及び維持管理費についても一部補助している。				
	町会・自治会が管理する私道防犯灯について、地域の防犯や交通安全など安全・安心なまちづくりに大きく貢献することから、区は整備費等を助成している。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	LED灯への切り替えを計画的に進めている。また、電気料金の値上がりに対応し、補助単価を引き上げた。 (検証シート「区-71」参照)										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	25,134	16,863	16,625	16,453	△ 172	15,883	
	事業費(B)	千円	21,021	16,049	15,811	15,639	△ 172	15,069	
	財源内訳	一般財源	千円	21,021	16,049	15,811	15,639	△ 172	15,069
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	81	81	81	81				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	310.29	208.18	205.25	203.12				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	所管部局の検討結果に沿って見直しをする。	事業費	1,384	1,384	1,384	事業費(24~26の合計)	4,152
		内一般財源	1,384	1,384	1,384	一般財源(24~26の合計)	4,152
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,152
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
経年劣化への対応は区民生活に影響が出ないよう対処するとともに、電気料金の補助について蛍光灯とLED灯の2種類の補助単価を設定し、電気料金の実情に応じて補助を行っている。	事業費	4,972	5,382	5,952	事業費(24~26の合計)	16,306	
	内一般財源	4,972	5,382	5,952	一般財源(24~26の合計)	16,306	
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.4 人	0.4 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	9,896	
	(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	26,202	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	203,122		116,481		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	防犯上設置している照明であるため、安心・安全のまちづくりには不可欠であり、設置する町会・自治会の負担軽減については引き続き配慮していく必要がある。	判断指標	防犯灯のLED化により、環境負荷の低減と電気料金の補助額の削減を図っている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	町会・自治会の防犯活動の取組を支援することで安全・安心のまちづくりを推進するため、事業を継続する必要がある。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業による新設や更新については、事業執行に支障のない範囲で現在の取組を継続し、LED灯への切り替えは「区-71」にて実施する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 5

事務事業名 (予算科目)	ふれあいまちづくり活動助成/ふれあいまちづくり活動助成										担当部課係名	区民生活部地域振興課区民活動支援係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	多様な地域交流・多文化共生の促進										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治 まちづくり活動助成金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体			4,000 団体						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内に所在し、区民を主たる構成員として結成された自主的団体のまちづくりに資する公益的な活動に対し助成金を交付する。				
	区民が自主的に行うまちづくりに資する実践活動に対して助成金を交付することにより、目黒区が進めるまちづくりの一層の推進を図るため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	地域で活動する団体、とりわけ発足間もない団体の活動のきっかけや継続・拡大に大いに役立つよう、事業を継続していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,946	△ 300,565	2,403	2,340	△ 63	3,372	
	事業費(B)	千円	1,478	△ 302,193	775	712	△ 63	1,744	
	財源内訳	一般財源	千円	1,478	△ 302,193	775	712	△ 63	1,744
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	303,114	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	15	9	16	7				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	263.03	△ 33,396.13	150.18	334.26				
不用額発生理由など	24年度のその他歳入は、まちづくり基金廃止に伴う繰入金であり、財源確保額を算出するため、事業費の算出方法は他の年度と異なっています。なお、24年度の事業費は921千円で、財源確保額=基金廃止に伴う繰入金+23年度事業費-24年度事業費としています。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、まちづくり基金を廃止し、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	300,458	458	458	事業費(24~26の合計)	301,374
		内一般財源	298,458	△ 1,542	△ 1,542	一般財源(24~26の合計)	295,374
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	295,374
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事務事業見直しの評価結果から、まちづくり基金を廃止し、一般財源で事業を継続している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	303,671	766	△ 266	事業費(24~26の合計)	304,171
		内一般財源	303,671	766	△ 266	一般財源(24~26の合計)	304,171
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,519
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	306,690		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	334,257		1,091,449		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	当該事業は、まちづくりに資する区民団体への活動助成を行っており、事業継続の必要性は高い。	判断指標	当該事業は、まちづくりに資する区民団体への活動助成を行っており、団体育成が主な目的である。そのため、長期的な視点でその成果を見守っていくべき性質の事業であり、効率性の判断は困難である。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民が自主的に行うまちづくりに資する活動を支援するため、事業を継続する必要がある。	本制度を多くの団体に活用していただけるよう、広く周知を図っていく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 6

事務事業名 (予算科目)	住区住民会議連携支援/住区住民会議の連携の支援										担当部課係名	区民生活部地域振興課区民活動支援係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会議の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区基本計画、目黒区生活圏域整備計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								22 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区住民会議連絡協議会の開催。 退任代表者に対する感謝状及び記念品の贈呈。			
	目黒区基本計画に基づき、各住区住民会議の一層の連携を図るため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区住民会議の活発な活動により、区内の豊かなコミュニティ形成が一層促進されること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	853	841	848	835	△ 13	849	
	事業費(B)	千円	30	27	34	21	△ 13	35	
	財源内訳	一般財源	千円	30	27	34	21	△ 13	35
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	22	22	22	22				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	38.75	38.22	38.54	37.95				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、現行のコミュニティリーダー研修については、事業目的が達成されているため一時休止することとし、その他の経費は事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	55	55	55	事業費(24~26の合計)	165
		内一般財源	55	55	55	一般財源(24~26の合計)	165
		見直して削減可能な職員数	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	165
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
見直し検討結果のとおり コミュニティリーダー研修については、現在休止している。 退任代表者に対する感謝状及び記念品の贈呈については、記念品単価を削減して実施している。		事業費	3	9	△ 5	事業費(24~26の合計)	7
		内一般財源	3	9	△ 5	一般財源(24~26の合計)	7
		見直して削減した職員数	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	37,950		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	生命・健康・財産に直ちに影響を及ぼすものではないが、地域コミュニティを維持・継続していく上で必要性の高い事業である。 コミュニティリーダー研修については住区住民会議の主たる担い手である、町会・自治会、PTAなど幅広いコミュニティ主体を対象にそれぞれの地域課題に応じた支援のあり方を調査研究していく必要がある。	判断指標	住区住民会議は目黒区独自の施策であり比較できないが、効率的な執行に努めている。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	各住区住民会議の連携を支援するため、事業を継続する必要がある。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 7

事務事業名 (予算科目)	一般統計/一般統計										担当部課係名	区民生活部 地域振興課 統計係				
	会計	01	款	03	項	04	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	統計調査に係る内部事務及び必要な統計支援システムの整備や維持管理を行うとともに、都・近隣区との事務研究会等で調査実施に向けた情報交換等を行う。			
	法定受託事務である基幹統計調査を実施するための環境整備をする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	基幹統計調査を効率的かつ円滑に実施する。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,514	8,737	9,270	9,096	△ 174	10,049	
	事業費(B)	千円	1,289	598	1,131	957	△ 174	1,910	
	財源内訳	一般財源	千円	1,289	598	1,131	957	△ 174	1,910
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	250,000	250,000	250,000	250,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.04	0.03	0.04	0.04				
不用額発生理由など	事務処理経費の実績残(電子複写機使用料138千円、複写機消耗品21千円、普通旅費15千円)								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、23年度末解散予定の東京都統計協会負担金分の経費は削減する。	事業費	30	30	30	事業費(24~26の合計)	90
		内一般財源	30	30	30	一般財源(24~26の合計)	90
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	90
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
東京都統計協会解散に伴う負担金の削減のため、区民生活への影響は生じていない。 なお、削減額の増減が生じているのは、各年度に実施する統計調査の内容によって、統計システム内の調査区データの作成規模や背景地図更新の有無が変更になるためである。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	691	332	△ 621	事業費(24~26の合計)	402
		内一般財源	691	332	△ 621	一般財源(24~26の合計)	402
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	402

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	36		142		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	直接的に区民生活への影響は少ないが、法定受託事務である基幹統計事務を効率的かつ円滑に実施するために必要性は高い。	判断指標	統計支援システムを活用することで、各種統計調査が効率的かつ円滑に実施されている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	直接的に区民生活への影響は少ないが、法定受託事務である基幹統計事務を効率的かつ円滑に実施するための必要性は高い。引き続き、経費削減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	現在契約している統計支援システムのリース期間が26年度で終了となる。オンライン回答導入に伴う国のシステムに対応するためバージョンアップ等が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 8

事務事業名 (予算科目)	統計調査員候補者登録/統計調査員候補者登録										担当部課係名	区民生活部 地域振興課 統計係					
	会計	01	款	03	項	04	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	統計調査員確保対策事業委託要綱(総務省)、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱、目黒区統計調査員候補者登録制度要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人						154人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	統計調査員希望者を統計調査員候補者として登録し、統計調査員の確保を容易にするとともに、統計調査員に必要な研修を実施する。また統計功績者へ感謝状を贈呈する。					
	法定受託事務である基幹統計調査を実施するために不可欠な統計調査員を確保する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	統計調査を円滑に実施するために、あらかじめ統計調査員希望者を統計調査員候補者として登録し、統計調査員の確保を容易にするとともに、年々厳しくなる調査環境に対応できるよう統計調査員の資質の向上を図る。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,394	8,306	8,325	8,289	△ 36	8,376	
	事業費(B)	千円	169	167	186	150	△ 36	237	
	財源内訳	一般財源	千円	96	94	113	78	△ 35	165
		国・都支出金	千円	73	73	73	72	△ 1	72
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0: 0.0: 0.0	1.0: 0.0: 0.0	1.0: 0.0: 0.0	1.0: 0.0: 0.0	0.0: 0.0: 0.0	1.0: 0.0: 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	139	152	146	146				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	60.39	54.64	57.02	56.77				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。	事業費	10	10	10	事業費(24~26の合計)	30	
		内一般財源	10	10	10	一般財源(24~26の合計)	30	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	30
		取組状況(区民生活への影響等)	事業執行に支障の無い範囲で調査員研修会の消耗品を削減したため、区民生活への影響は生じていない。なお、削減額の増減が生じているのは、各年度に実施する統計調査の内容に応じて、必要な研修を実施しているためである。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
	事業費	2	19	△ 68	事業費(24~26の合計)	△ 47		
	内一般財源	2	18	△ 69	一般財源(24~26の合計)	△ 49		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 49	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	56,774		239,679		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	法定受託事務である基幹統計調査に係る内部事務であるため、区民生活へ直接的な影響は少ないが、調査員なしに統計調査を実施することができないため必要性は高い。	判断指標	少ない事業コストで、統計調査員の確保及び資質の向上が図られている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	直接的に区民生活への影響は少ないが、法定受託事務である基幹統計事務を円滑に実施するために統計調査員の確保対策は不可欠である。 引き続き、経費削減に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 9

事務事業名 (予算科目)	民間保養施設事業/民間保養施設事業										担当部課係名	区民生活部地域振興課庶務係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	09	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名													基本目標別計画			
補助計画等													重点プロジェクト			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					根拠法令等	自治 目黒区民間保養施設運営要綱			
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民の健康増進に寄与し、その福祉に向上に資するため民間保養施設として指定のうえ、区民の保養に供する。												廃止した伊東保養所の代替施策として民間保養施設を利用し区民に保養の機会を供する。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	箱根保養所廃止(平成23年度末)に伴う代替事業の検討の際に、民間保養施設事業と併せて区の保養施設事業のあり方を検討する。												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,247	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	7,424	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	5,324	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	2,100	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,938	0	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4.26							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、多くの民間保養施設が安価に利用でき、それら情報の入手も行いやすくなっていることから、区が実施する事業としてその目的が達成されているため廃止とする。	事業費	11,713	11,713	11,713	事業費(24~26の合計)	35,139
		内一般財源	11,713	11,713	11,713	一般財源(24~26の合計)	35,139
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	35,139
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
多くの民間保養施設が安価に利用でき、情報の入手も行いやすくなっているため、区が実施する事業としては目的が達成されている。なお、実質削減額が予定を下回っているのは、23年度から削減の取組を行っているためであり、実質的には予定どおりの削減見込みとなっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	7,424	7,424	7,424	事業費(24~26の合計)	22,272
		内一般財源	5,324	5,324	5,324	一般財源(24~26の合計)	15,972
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,468
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	18,440		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	廃止	判断指標		

評価結果	理由	課題
廃止	23年度で事業を廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	23年度で事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 10

事務事業名 (予算科目)	箱根保養所運営/箱根保養所運営										担当部課係名	区民生活部地域振興課庶務係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	09	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名													基本目標別計画			
補助計画等													重点プロジェクト			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	安価に利用できる余暇の場を区民に提供する。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	施設の老朽化、利用者等の減少及び厳しい財政状況の中で事業継続が困難なため平成23年度末で廃止する。												区民・議会要望			
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	194,781	30,859	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	181,621	25,976	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	111,691	23,107	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	3,975	2,869	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	65,955	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	13,160	4,883	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	14,470	0	0					
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	13.46							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業は、多くの民間保養施設が安価に利用でき、それら情報の入手も行きやすくなっていることから、区が実施する事業としてその目的が達成されているため廃止とし、26年度以降常勤職員1.0人を削減する。なお、施設維持管理費については売却検討期間として24年度は存置する。また、経過措置として、経費節減に努めつつ、一定期間代替策を実施する。	事業費	139,452	183,328	183,328	事業費(24~26の合計)	506,108
		内一般財源	65,530	109,406	109,406	一般財源(24~26の合計)	284,342
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	8,409
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	292,751
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
多くの民間保養施設が安価に利用でき、情報の入手も行きやすくなっているため、区が実施する事業としては目的が達成されている。		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	155,645	181,621	181,621	事業費(24~26の合計)	518,887
		内一般財源	88,584	111,691	111,691	一般財源(24~26の合計)	311,966
		見直して削減した職員数(常勤)	1.0 人	1.6 人	1.6 人	人件費(24~26の合計)	34,597
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	346,563

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標				
	廃止			

評価結果	理由	課題
廃止	23年度で事業を廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	箱根保養所については、23年度で事業を廃止し、24年度に売却を行った。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 11

事務事業名 (予算科目)	税務一般事務費/税務一般事務費										担当部課係名	区民生活部税務課税務係				
	会計	01	款	03	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業					440 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内たばこ小売業者対象の感謝状贈呈式開催や販促品の提供などたばこ小売増収支援の実施。			
	区税収入の約8%を占める特別区たばこ税の確保・増収を図るもの。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	特別区たばこ税の確保・増収を図る。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,538	6,200	5,806	5,787	△ 19	6,354	
	事業費(B)	千円	2,425	2,130	1,736	1,717	△ 19	2,284	
	財源内訳	一般財源	千円	1,704	1,294	△ 30,096	△ 30,166	△ 70	1,532
		国・都支出金	千円	0	0				
		その他の歳入	千円	721	836	31,832	31,883	51	752
		受益者負担分	千円	0	0				
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	440	440	440	440				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	14.86	14.09	13.19	13.15				
不用額発生理由など	契約落差によるもの。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	1,200	1,200	1,200	事業費(24~26の合計)	3,600
		内一般財源	1,200	1,200	1,200	一般財源(24~26の合計)	3,600
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,600
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
現時点では、事業縮小による直接的な税収への影響は見られないが、昨今たばこの売り上げ本数が減少傾向にあり、今後のたばこ税への影響も踏まえ、適切に収入確保策を講じなければ区税収入に大きな影響を及ぼす恐れも懸念される。		事業費	295	708	141	事業費(24~26の合計)	1,144
		内一般財源	410	31,870	172	一般財源(24~26の合計)	32,452
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	32,452

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	13,151		14,239		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	特別区たばこ税の確保には、事業者との良好な関係構築等は必要不可欠であり、区の歳入確保の観点からも事業の必要性は極めて高い。	判断指標	現状の税金を確保する上で、現在の事業コストで十分な効果が得られるよう努めている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	たばこ税は、販売許可を受けた事業者が営業所のある自治体に納付するが、当該事業者の判断で営業所の整理・統合が行われると、適切に納税されない恐れもある。たばこ事業者との良好な関係構築等が図られなくなると貴重なたばこ税の納税の確保が困難となる恐れがある。引き続き特別区たばこ税の安定的な収入を図ることを踏まえれば、事業の継続の必要は高いものとする。	たばこ小売事業者に対する支援策について、特別区たばこ税の安定的な収入確保が図れるよう、事業の実施方法について検討を行っていく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 12

事務事業名 (予算科目)	賦課納税事務/賦課納税事務費										担当部課係名	区民生活部税務課税務係				
	会計	01	款	03	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	法定 地方税法、目黒区特別区税条例、納税貯蓄組合法			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					250,000 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	毎年度行われる税制改正への対応や特別徴収及び普通徴収における賦課・徴収事務並びに催告、公売等による滞納対策など。			
	特別区民税等の適切な賦課・徴収を行い、区税収入の確保を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	適切な賦課・徴収事務を行うとともに効果的な滞納対策を講じることで収入率の向上等に努め、さらなる歳入確保を図る。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	661,046	656,020	661,922	650,674	△ 11,248	690,963	
	事業費(B)	千円	94,650	84,817	93,238	81,990	△ 11,248	108,520	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 77,986	△ 95,612	△ 29,346	△ 128,283	△ 98,937	△ 2,752
		国・都支出金	千円	8,099					
		その他の歳入	千円	164,537	180,429	122,584	210,273	87,689	111,272
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	566,396	571,203	568,684	568,684	0	582,443	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	67.5 4.0 7.0	68.8 4.0 7.0	67.8 6.0 7.0	67.8 6.0 7.0	0.0 0.0 0.0	68.8 8.0 6.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	263,130	266,070	267,415	267,884				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.51	2.47	2.48	2.43				
不用額発生理由など	印刷、委託経費等の実績による契約落差等によるもの。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、補助金を10%削減する。	事業費	108	108	108	事業費(24~26の合計)	324
		内一般財源	108	108	108	一般財源(24~26の合計)	324
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	324
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
補助金の10%削減による影響は現時点では見受けられないが、補助対象団体は区税の期限内納付、租税教育の推進等も行っており、区税収入への貢献も大きいところである。また、当該団体からは緊急財政対策後の補助金の対応について要望もある。また、毎年のように行われる税制改正への対応や限られた時間の制約がある中での当初賦課への対応も可能な限り効率化等を図り、区民生活へ影響を及ぼさないよう努めている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
			9,833	12,660	△ 13,870	事業費(24~26の合計)	8,623
		内一般財源	17,626	50,297	△ 75,234	一般財源(24~26の合計)	△ 7,311
			見直して削減した職員数(常勤)	△ 1.3 人	△ 0.3 人	△ 1.3 人	人件費(24~26の合計)
見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	△ 2.0 人	△ 3.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 47,774		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,429		2,285			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	67.8	6.0	7.0	61.4	5.6	8.4
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	パンチ委託等、一部の事務で委託化を図っているものの、事業の性質や個人情報保護の観点などから現時点で即座に実施主体を委託することは困難である。	判断指標	時間の制約等がある中で種々の税制改正へ適切に対応し、さらには事務の効率化も図るなど、適切な賦課・徴収業務の遂行に努めている。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	区の歳入の約40%を占める特別区民税の収入確保に当たっては、円滑な、かつ、適切な賦課・徴収事務が必要不可欠である。事業の性質や個人情報の観点等から現時点で即座に事業を縮小すること等は困難である。	基幹系システムのパッケージ化に伴う新たな業務スキームを踏まえ、事務事業の改善に向けた検討を行っていく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、新たな業務スキームに応じた税務事務の委託化手法の検討を行うとともに、団体への補助について活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 13

事務事業名 (予算科目)	賦課納税事務/賦課納税事務費(投資)										担当部課係名	区民生活部税務課課税第一係				
	会計	01	款	03	項	02	目	02	細目	001	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	法定 地方税法、目黒区特別区税条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					250,000 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	税制改正等によるシステムの改修			
	国の税制改正等に伴う税務システムの改修															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	税制改正に伴う特別区民税等の賦課・徴収事務への対応 を行い、区税収入の適切な確保を図る。											区民・議会要望				
												国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	29,176	50,938	27,461	27,461	0	0	
	事業費(B)	千円	12,726	34,660	11,183	11,183	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	12,726	34,660	11,183	11,183	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	16,278	16,278	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	263,130	266,070	267,415	267,884				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.11	0.19	0.10	0.10				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、税法改正に伴うシステム改修経費であることから事業として継続が必要であるが、予算要求内容を見直すことで、経費の削減を図ることとし、一時的に全額を削減する。	事業費	12,726	12,726	12,726	事業費(24~26の合計)	38,178
		内一般財源	12,726	12,726	12,726	一般財源(24~26の合計)	38,178
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	38,178
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
税制改正による税務システムの改修は、特別区民税等の税収に必要不可欠なものであり、システム改修が行われなければ税収確保に支障を来し、区民生活にも大きな影響を与えるものである。 税制改正の内容を踏まえ、システム改修経費の精査等を行い、区民生活等へ影響を及ぼさないよう努めている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	△ 7,665
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	一般財源(24~26の合計)	△ 7,665
		内一般財源	24年度決算	25年度決算	26年度当初	人件費(24~26の合計)	16,278
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,613
見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	2.0 人				
見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人				

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	103		394		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0	0.0	0.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	税制改正に伴うシステム改修は、特別区民税等の税込確保に必要不可欠であり、また、区税収入の適切な確保は区民生活へ直接影響を及ぼすものであることから事業の必要性は高い。	判断指標	税制改正に伴うシステム改修に当たり、改正内容等を踏まえ経費の精査等に努めている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	平成26年度税制改正における軽自動車税の制度改正について、平成27年度から対応することから今年度中にシステム改修が必要である。 税制改正は区の判断で行うものではなく、全国一律に実施されるため、制度改正の内容によりシステムの改修が不可欠となることもある。 事業経費については、税制改正の内容、時期等により当初予算又は補正予算等で対応する。予算化に当たっては、改修方法や経費の精査等を行った上で適切に対応する必要がある。	システム改修に当たっては、制度の改正内容を踏まえ、費用対効果が高まるような改修方法や経費等の精査を行っていく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、税制改正に併せ、必要に応じた適切な予算措置を行い、事業を継続とする。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 14

事務事業名 (予算科目)	国民健康保険特別会計繰出金/職員給与費等繰出金 (事務費)										担当部課係名	区民生活部国保年金課管理係				
	会計	01	款	03	項	05	目	01	細目	001	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等	無											根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、目黒区自治 国民健康保険条例、目黒区国民健康保険に関する規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					71,882人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	国民健康保険業務を行うための①～⑨に係る事務費等を、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出している。①職員人件費(時間外)、②資格賦課事務、③給付事務、④庶務事務、⑤運営協議会運営、⑥趣旨普及、⑦連合会分担金、⑧保険料収納事務、⑨高齢者医療関係事務費(社会保険診療報酬支払基金)。			
	持続可能な国民健康保険制度を運営するため、国民健康保険特別会計の事務費等の不足額を一般会計から繰出し、収支均衡を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	国民健康保険特別会計の収支均衡を図る。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	社会保障制度プログラム法が成立し、平成29年度までに国民健康保険の都道府県化が予定されている。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	529,136	512,619	510,904	510,904	0	519,949	
	事業費(B)	千円	142,561	138,225	136,510	136,510	0	139,935	
	財源内訳	一般財源	千円	142,561	138,225	136,510	136,510	0	139,935
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	386,575	374,394	374,394	374,394	0	380,014	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	47.0 : 0.0 : 9.0	46.0 : 0.0 : 10.0	46.0 : 0.0 : 10.0	46.0 : 0.0 : 10.0	0.0 : 0.0 : 0.0	46.0 : 2.0 : 10.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	71,882	71,882	71,882	71,882				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.36	7.13	7.11	7.11				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、業務内容については現状を維持しつつ、不用額が見込まれる場合には削減していく。	事業費	6,329	6,329	6,329	事業費(24~26の合計)	18,987
改善		内一般財源	6,329	6,329	6,329	一般財源(24~26の合計)	18,987
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	18,987
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区民生活への影響がない範囲で取り組んだ。		事業費	4,336	6,051	2,626	事業費(24~26の合計)	13,013
		内一般財源	4,336	6,051	2,626	一般財源(24~26の合計)	13,013
		見直して削減した職員数(常勤)	1.0人	1.0人	1.0人	人件費(24~26の合計)	30,923
		見直して削減した職員数(非常勤)	△1.0人	△1.0人	△3.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	43,936

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	7,108	4,970	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	46.0 : 0.0 : 10.0	34.8 : 0.0 : 7.4	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	目黒区国民健康保険に加入している被保険者に対して、被保険者証の交付や保険給付にかかる支給等の業務を行うために必要である。	判断指標	1人あたりの事業コストからみて、現況では効率性は低い。		
A		D			

評価結果	理由	課題
継続	目黒区国民健康保険に加入している被保険者に対して、被保険者証の交付や保険給付にかかる支給事務等の業務を行うために必要な経費である。	国民健康保険の都道府県化など大規模な制度改正が予定されており、適切に対応していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続するとともに、国保年金課業務の委託化について検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 15

事務事業名 (予算科目)	老人保健医療給付/医療給付事務										担当部課係名	区民生活部国保年金課後期高齢者医療係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	06	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													基本目標別計画				
補助計画等	無												重点プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者						25,843 人				根拠法令等	自治 平成20年4月改正前老人保健法				
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	平成20年3月末で廃止となった老人保健制度に係る共同電算処理に関する事務及び保険者別医療費通知事務を行う。												科目存置をしたが、23年度の実績はなかった。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成24年度からの廃止を決定した。												区民・議会要望				
													国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	1	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	25,843	25,843	25,843	25,843				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など	老人保健制度に係る共同電算処理の事務委託の終了に伴い廃止								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	所管部局案のとおり	事業費	254	254	254	事業費(24~26の合計)	762
		内一般財源	254	254	254	一般財源(24~26の合計)	762
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	762
取組状況(区民生活への影響等)	平成24年度から事業廃止。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	1	1	1	事業費(24~26の合計)	3
		内一般財源	1	1	1	一般財源(24~26の合計)	3
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	老人保健制度に係る共同電算処理の事務委託の終了に伴い、平成24年度から廃止。	判断指標	老人保健制度に係る共同電算処理の事務委託の終了に伴い、平成24年度から廃止。	

評価結果	理由	課題
廃止	老人保健制度に係る共同電算処理の事務委託の終了に伴い、平成24年度から廃止。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度に完了した事業のため、廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 16

事務事業名 (予算科目)	高齢者の白内障特殊眼鏡等費用助成/高齢者の白内障特殊眼鏡等費用助成										担当部課係名	区民生活部国保年金課後期高齢者医療係					
	会計	01	款	03	項	06	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等	無											根拠法令等	自治 目黒区高齢者の白内障特殊眼鏡等費用助成要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者						25,843 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	老人性白内障のため水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズを挿入できない65歳以上の区民に対し、特殊眼鏡又はコンタクトレンズの購入に要する費用の全部又は一部(限度額あり)を助成する。				
	老人性白内障のため水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズを挿入できない65歳以上の区民に対し、特殊眼鏡又はコンタクトレンズの購入に要する費用を助成することにより、高齢者の負担軽減を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	当該事業は、長期にわたり助成実績がなく特別区においても半数が実施されていない状況から、平成24年度からの廃止を決定した。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	25,843	25,843	25,843	25,843	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業は、長期にわたり助成実績がなく特別区においても半数が実施されていない状況から、部局における検討結果に沿って、事業を廃止する。	事業費	65	65	65	事業費(24~26の合計)	195
		内一般財源	33	33	33	一般財源(24~26の合計)	99
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	99
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成24年3月末 事業廃止			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	平成24年3月末 事業廃止	判断指標	平成24年3月末 事業廃止	

評価結果	理由	課題
廃止	平成24年3月末 事業廃止	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度に完了した事業のため、廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 17

事務事業名 (予算科目)	医療諸費/医療諸費										担当部課係名	区民生活部国保年金課後期高齢者医療係				
	会計	01	款	03	項	06	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等	無											根拠法令等	自治 平成20年4月改正前老人保健法			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者					25,843 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	老人保健制度に係る診療報酬・高額療養費等の過誤請求等による清算業務の終了次第、廃止予定。			
	平成20年3月末で廃止となった老人保健制度に係る診療報酬・高額医療費等の支払事務に要する費用の拠出。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	老人保健制度に係る診療報酬・高額療養費等の過誤請求等による清算業務の終了次第、廃止予定。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	153	423	360	359	△ 1	3	
	事業費(B)	千円	153	423	360	359	△ 1	3	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 418	42	359	358	△ 1	2
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	571	381	1	1	0	1
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	25,843	25,843	25,843	25,843	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.02	0.01	0.01				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	所管部局案のとおり	事業費	1,348	1,348	1,348	事業費(24~26の合計)	4,044
		内一般財源	△ 178	△ 178	△ 178	一般財源(24~26の合計)	△ 534
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 534
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成20年3月末で廃止となった老人保健制度に係る診療報酬・高額医療費等の支払事務に要する費用の拠出を行った。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 270	△ 206	150	事業費(24~26の合計)	△ 326
		内一般財源	△ 460	△ 776	△ 420	一般財源(24~26の合計)	△ 1,656
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,656		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	14		13		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	A 老人保健制度に係る診療報酬・高額療養費等の過誤請求等による清算業務の終了次第、廃止予定。	判断指標	C 老人保健制度に係る診療報酬・高額療養費等の過誤請求等による清算業務の終了次第、廃止予定。				

評価結果	理由	課題
廃止	老人保健制度に係る診療報酬・高額療養費等の過誤請求等による清算業務の終了次第、廃止予定。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、老人保健制度に係る診療報酬・高額医療費等の過誤請求等による清算業務が終了次第、廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 18

事務事業名 (予算科目)	後期高齢者医療特別会計繰出金/事務費等繰出金										担当部課係名	区民生活部国保年金課後期高齢者医療係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	07	目	01	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													基本目標別計画				
補助計画等	無												根拠法令等	自治 高齢者の医療の確保に関する法律			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者							25,843 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)						
持続可能な後期高齢者医療制度を運営するため、後期高齢者医療特別会計の事務費等の不足額を一般会計から繰出し、収支均衡を図る。										後期高齢者医療業務を行うために①～③に係る事務費等を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出している。 ①職員人件費(後期高齢者医療係職員の時間外手当の支出)②後期高齢者医療一般管理(後期高齢者医療に係る一般管理事務に要する費用の支出)③徴収事務(後期高齢者医療保険料の徴収事務に要する費用の支出)							
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	後期高齢者医療特別会計の収支均衡を図る。												区民・議会要望				
												国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	128,047	110,008	102,008	97,985	△ 4,023	110,680	
	事業費(B)	千円	18,320	17,669	23,137	19,114	△ 4,023	23,670	
	財源内訳	一般財源	千円	18,320	17,669	23,137	19,114	△ 4,023	23,670
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	109,727	92,339	78,871	78,871	0	87,010	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	13.0 1.0 0.0	11.0 1.0 0.0	9.0 2.0 0.0	9.0 2.0 0.0	0.0 0.0 0.0	10.0 2.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	25,843	25,843	25,843	25,843	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4.95	4.26	3.95	3.79				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で消耗品等事務経費の一部を削減する。	事業費	1,018	1,018	1,018	事業費(24~26の合計)	3,054
		内一般財源	1,018	1,018	1,018	一般財源(24~26の合計)	3,054
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,054
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
職員人件費、一般管理事務に要する経費の削減。		事業費	651	△ 794	△ 5,350	事業費(24~26の合計)	△ 5,493
		内一般財源	651	△ 794	△ 5,350	一般財源(24~26の合計)	△ 5,493
		見直しで削減した職員数(常勤)	2.0 人	4.0 人	3.0 人	人件費(24~26の合計)	70,961
		(非常勤)	0.0 人	△ 1.0 人	△ 1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	65,468

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,792		3,379			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	9.0	2.0	0.0	8.9	1.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	後期高齢者医療制度業務を行うにあたり、必要な経費である。	判断指標	1人あたりの事業コストからみて、現況では効率性は低い。					
A		D						

評価結果	理由	課題
継続	職員人件費、一般管理事務に要する経費である。	常勤職員から再任用職員への変更等に伴う時間外勤務手当の増、産休・育休職員（平成24年度1名、平成25年度1名）が発生したことによる臨時職員経費の増のため経費総額の削減に至っていない。引き続き時間外勤務手当及び事務経費の縮減に努める必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続するとともに、国保年金課業務の委託化に向け検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 19

事務事業名 (予算科目)	国民年金事務/国民年金事務										担当部課係名	区民部国保年金課国民年金係								
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	08	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠				
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト 無							
補助計画等	無												根拠法令等 法定 国民年金法							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者			区民(全般)			約48,000			人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)				国民年金の各種届出書・申請書処理・老齢、障害、遺族基礎年金、寡婦年金及び死亡一時金の裁定請求書処理・福祉年金に係る届出書の処理・特別障害給付金に係る届出書の処理。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	国民年金事業を正確に遂行し、公正・公平かつ効果的・効率的に事務を執行する中で、事務経費の削減に努める。												区民・議会要望				国・都・特別区等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	95,976	93,854	86,250	85,149	△ 1,101	89,477	
	事業費(B)	千円	2,518	1,224	1,759	658	△ 1,101	2,467	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 70,553	△ 71,112	△ 70,241	△ 76,695	△ 6,454	△ 69,533
		国・都支出金	千円	73,071	72,336	72,000	77,353	5,353	72,000
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	93,458	92,630	84,491	84,491	0	87,010	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	10.0 4.0 1.0	10.0 4.0 0.0	9.0 4.0 0.0	9.0 4.0 0.0	0.0 0.0 0.0	10.0 2.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	48,000	48,000	48,000	48,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.00	1.96	1.80	1.77				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で消耗品等事務経費の一部を削減する。	事業費	148	148	148	事業費(24~26の合計)	444
		内一般財源	148	148	148	一般財源(24~26の合計)	444
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	444
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
国の法定受託事務となっている必要事業であり、常に区民生活に密着した手続きである。過去の実績から不用額が生じると思われる一般需用費と役務費の一部を削減した。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,294	1,860	51	事業費(24~26の合計)	3,205
		内一般財源	559	6,142	△ 1,020	一般財源(24~26の合計)	5,681
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	1.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	15,415
(非常勤)	1.0人	1.0人	3.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	21,096		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,774		1,151			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	9.0	4.0	0.0	5.9	3.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	国の法定受託事務である、国民年金業務を行うために必要である。	判断指標	1人あたりの事業コスト、職員数からみて、現況では効率性は低い。					
A		D						

評価結果	理由	課題
継続	23年度の事務事業見直しにおいては、過去の実績から不用額が生じると見込まれる消耗品等コストの削減を行った。法定受託事務である国民年金業務を行うにあたり、全てが必要経費であり、今後のコスト削減は不可能である。なお、国民年金事務に係る経費は事務費交付金でまかなうことが原則である。	国民年金業務は常に区民生活と密着している。国の法定受託事務でもある本事業を仮に実施しないと、区民の生命・経済に重大な影響を及ぼす。業務に支障のない範囲で経費の削減に努める。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続するとともに、国保年金課業務の委託化に向け検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 20

事務事業名 (予算科目)	住民記録事務/住民記録事務 (投資)										担当部課係名	区民生活部戸籍住民課住民記録制度担当				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	03	目	01	細目	003	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等	無										重点プロジェクト	無				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(外国人)						7,369人			根拠法令等	法定 「住民基本台帳法」、「出入国管理及び難民認定法」				
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	「住民基本台帳法」や「出入国管理及び難民認定法」、「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」の改正により、外国人登録制度が廃止されたことに伴い、一定要件を満たす外国人について住民基本台帳法を適用する。										外国人住民に対応する住民記録システムの改修、法務省連携、住基ネットとの連携等全般を整備する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	外国人住民を住民基本台帳に記録するために、住民記録システムの改修や住民基本台帳ネットワークシステムとの連携、法務省との連携など、各種システムの改修を平成24年度までに完了させる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	42,088	29,382	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	25,638	13,104	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	25,638	13,104	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	7,503	7,238	7,369	7,369				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.61	4.06	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	システム改修終了に伴い平成25年度以降の事業費、職員数を削減	事業費	18,018	31,437	31,437	事業費(24~26の合計)	80,892
		内一般財源	18,018	31,437	31,437	一般財源(24~26の合計)	80,892
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	2.0人	2.0人	人件費(24~26の合計)	33,636
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	114,528
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
外国人住民が住民基本台帳に記録され、住民票の写しや住民基本台帳カードの取得、公的個人認証サービスなど、各種サービスを受けられるようになった。	事業費	12,534	25,638	25,638	事業費(24~26の合計)	63,810	
	内一般財源	12,534	25,638	25,638	一般財源(24~26の合計)	63,810	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	2.0人	2.0人	人件費(24~26の合計)	32,900	
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	96,710	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
廃止	24年度事業終了	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、24年度に完了したため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 21

事務事業名 (予算科目)	住民記録事務/住民記録事務 (影響)								担当部課係名	区民生活部戸籍住民課住民記録制度担当						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	03	目	01	細目	003	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画															
補助計画等	無															
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						7,369人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	外国人住民を住民基本台帳へ記録するするため、外国人登録原票の情報から仮住民票記載事項通知書を作成し、当該通知書と制度周知チラシを外国人住民へ送付、記載内容と世帯情報の確認を行う。また、制度移行を円滑に行うため、多言語対応の制度周知チラシの作成やコールセンターの設置を行う。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成24年度の外国人住民の住民票作成と、平成25年度の外国人住民に対する住民基本台帳ネットワークシステムの適用開始を円滑に実施する。								区民・議会要望							
									国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,242	3,329	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	4,242	3,329	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	4,242	2,821	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円		508				
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 1.0	0.0 0.0 1.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	7,503	7,238	7,369	7,369				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.57	0.46	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	非常勤職員の雇上げ終了や翻訳委託作業終了により経費を削減	事業費	1,812	1,812	1,812	事業費(24~26の合計)	5,436
		内一般財源	1,812	1,812	1,812	一般財源(24~26の合計)	5,436
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	5,868
		(非常勤)	0.0人	1.0人	1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,304
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
外国人住民が住民基本台帳に記録され、住民票の写し等や住民基本台帳カードの取得、公的個人認証サービスなど、各種サービスを受けられるようになった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	9,397
		内一般財源	913	4,242	4,242	一般財源(24~26の合計)	9,905
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	1.0人	1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,905

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
廃止	24年度事業終了	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、24年度に完了したため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 22

事務事業名 (予算科目)	住居表示管理/住居表示管理										担当部課係名	区民生活部戸籍住民課住民記録係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	03	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト	無		
補助計画等	無												根拠法令等	法定	住居表示に関する法律、目黒区住居表示に関する条例	
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住居番号の付定・変更・廃止及び街区表示板・町名板・ 番号板・街区案内板の維持管理業務を行う。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住居番号の付定・変更・廃止及び街区表示板・町名板・ 番号板・街区案内板の維持管理事務について、正確かつ 適正な制度運用の実施を図る。												区民・議会要望			
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,971	19,403	19,460	19,258	△ 202	19,532	
	事業費(B)	千円	1,521	3,125	3,182	2,980	△ 202	3,254	
	財源内訳	一般財源	千円	1,519	3,123	3,181	2,978	△ 203	3,253
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	2	2	1	2	1	1
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	16,278	16,278	0	16,278	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.07	0.08	0.07	0.07				
不用額発生理由など	事業執行に当たり、経費節減に努めたことによる。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で消耗品等事務経費の一部を削減する。	事業費	80	80	80	事業費(24~26の合計)	240
		内一般財源	80	80	80	一般財源(24~26の合計)	240
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	240
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成23年度はシステム入替え直後であり、保守経費やデータ更新経費の計上の必要がなかったが、平成24年度以降はその必要が生じたため、事業費は平成23年度対比で増となっている。それを除く出張旅費や消耗品費等は削減できており、今後についても、経費節減に努める。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 1,604	△ 1,459	△ 1,733	事業費(24~26の合計)	△ 4,796
		内一般財源	△ 1,604	△ 1,459	△ 1,734	一般財源(24~26の合計)	△ 4,797
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 4,797		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	72		86		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	適正かつ正確な住居表示の実施により、社会秩序の維持に寄与するものである。	判断指標	本事業経費の約85%はシステム経費であり、それ以外の部分についての経費節減は図られている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	「住居表示に関する法律」の事務執行に伴うものであり、住居表示は社会に根付いているものであるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 23

事務事業名 (予算科目)	北部地区生活圏域整備/住民会議の活動の支援										担当部課係名	区民生活部北部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区基本計画、目黒区生活圏域整備計画、目黒区住区住民会義の活動に対する補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					4 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区住民会義活動の広報誌印刷経費及び一般活動費を補助する。また、住区内のイベントに要する経費を補助する。			
	北部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区住民会義等の活動を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民が地域に関心・愛着を持ち町会・自治会と連携する住区住民会義などの地域団体の活動に多くの住民が参加し、地域課題への取り組みが活発に展開され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	14,335			12,203			12,212			12,145			△ 67			12,224			
	事業費(B)	千円	6,110			5,323			5,332			5,265			△ 67			5,344			
	財源内訳	一般財源	千円	6,110			5,323			5,332			5,265			△ 67			5,344		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	8,225			6,880			6,880			6,880			0			6,880			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0	0.0	0.0	0.5	1.0	0.0	0.5	1.0	0.0	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	4			4			4			4										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3,584			3,051			3,053			3,036										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)				
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部と事業補助金を削減する。	事業費	997	997	997	事業費(24~26の合計)			2,991	
		内一般財源	997	997	997	一般財源(24~26の合計)			2,991	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)			0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			2,991
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)				
住区住民会義の理解を得て特別事業補助金、住区広報誌発行経費の一部を削減したため住区住民会義の活動は縮小した。 なお、決算ベースの削減額は予算ベースの削減予定額を下回る数字が出ているが予定どおりの削減となる見込みである。			事業費	787	845	766	事業費(24~26の合計)			2,398
		内一般財源	787	845	766	一般財源(24~26の合計)			2,398	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.5	0.5	0.5	人件費(24~26の合計)			4,037
			(非常勤)	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			6,435

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	3,036,125		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	1.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	生命・健康・財産に直ちに影響を及ぼすものではないが、地域コミュニティを維持・継続していく上で必要性の高い事業である。	判断指標	住区住民会議は目黒区独自の施策であり比較できないが、活動は基本的に対価を得ないで行われており、費用対効果は一般的に高くなる。		
C		B			

評価結果	理由	課題
拡充	基本計画では、「ふれあいと活力のあるまち」を目指す施策として「住区住民会議の活性化支援」を掲げており、当該事業は住区住民会議活動に資する事業である。 本事業の縮小は地域コミュニティの形成に支障をきたすこととなる。	住区住民会議が地域の力を結集しその役割を一層発揮できるよう、情報受発信の充実強化が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 24

事務事業名 (予算科目)	北部地区住区センター運営/駒場住区センター運営										担当部課係名	区民生活部北部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					11,005人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	北部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	20,510			19,187			20,196			18,191			△ 2,005			21,361		
	事業費(B)		千円	16,397			15,117			16,126			14,121			△ 2,005			17,291		
	財源内訳	一般財源	千円	15,359			14,094			14,781			12,618			△ 2,163			15,945		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円										10								
		受益者負担分	千円	1,038			1,023			1,345			1,493			148			1,346		
	人件費(C)		千円	4,113			4,070			4,070			4,070			0			4,070		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		回	2,049			1,943			1,895			1,895									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	10			10			11			10									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	70	70	70	事業費(24~26の合計) 210		
		内一般財源	70	70	70	一般財源(24~26の合計) 210		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0	
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 210	
		取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)
見直し検討結果のとおり、委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の経費の実績減などにより予定額を上回る削減額となっている。		事業費	1,280	2,276	△ 894	事業費(24~26の合計) 2,662		
		内一般財源	1,265	2,741	△ 586	一般財源(24~26の合計) 3,420		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0	
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 3,420	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	9,599		4,928		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 25

事務事業名 (予算科目)	北部地区住区センター運営/管外住区センター運営										担当部課係名	区民生活部北部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	008	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					11,363 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	北部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	27,497			26,172			26,246			25,226			△ 1,020			27,316		
	事業費(B)		千円	23,384			24,767			24,841			23,821			△ 1,020			25,911		
	財源内訳	一般財源	千円	19,687			20,125			19,606			17,751			△ 1,855			20,670		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円	70			81			75			94			19			81		
		受益者負担分	千円	3,627			4,561			5,160			5,976			816			5,160		
	人件費(C)		千円	4,113			1,405			1,405			1,405			0			1,405		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		回	3,991			4,637			4,495			4,495									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	7			6			6			6									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	311	311	311	事業費(24~26の合計)	933	
		内一般財源	311	311	311	一般財源(24~26の合計)	933	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	933
		取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		事業費	△ 1,383	△ 437	△ 2,527	事業費(24~26の合計)	△ 4,347	
		内一般財源	△ 438	1,936	△ 983	一般財源(24~26の合計)	515	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	8,123
			(非常勤)	△ 0.5 人	△ 0.5 人	△ 0.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,638

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	5,612		2,286			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.5	0.0	0.2	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）					
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。					
C		B						

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 26

事務事業名 (予算科目)	北部地区住区センター運営/東山住区センター運営										担当部課係名	区民生活部北部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	008	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					13,085 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	北部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,660			17,981			19,745			18,845			△ 900			20,182			
	事業費(B)	千円	13,547			13,911			15,675			14,775			△ 900			16,112			
	財源内訳	一般財源	千円	10,954			10,767			11,622			10,750			△ 872			12,064		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円	2,593			3,144			4,053			4,025			△ 28			4,048		
	人件費(C)	千円	4,113			4,070			4,070			4,070			0			4,070			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	2,519			2,830			2,598			2,598										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7			6			8			7										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	70	70	70	事業費(24~26の合計) 210		
		内一般財源	70	70	70	一般財源(24~26の合計) 210		
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0		
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 210		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		事業費	△ 364	△ 1,228	△ 2,565	事業費(24~26の合計) △ 4,157		
		内一般財源	187	204	△ 1,110	一般財源(24~26の合計) △ 719		
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0		
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 719		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7,253		3,405		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	老朽化に伴い計画されている東山小学校との合築による改築を適切に進めていく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 27

事務事業名 (予算科目)	北部地区住区センター運営/烏森住区センター運営										担当部課係名	区民生活部北部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	008	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					9,372人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	北部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	22,315			20,300			23,085			20,955			△ 2,130			21,659			
	事業費(B)	千円	18,202			18,081			20,866			18,736			△ 2,130			19,440			
	財源内訳	一般財源	千円	16,961			16,427			18,688			16,599			△ 2,089			17,364		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円	1,241			1,654			2,178			2,137			△ 41			2,076		
	人件費(C)	千円	4,113			2,219			2,219			2,219			0			2,219			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.1	0.5	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	1,534			1,925			1,816			1,816										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	15			11			13			12										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	412	412	412	事業費(24~26の合計)	1,236	
		内一般財源	412	412	412	一般財源(24~26の合計)	1,236	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,236
		取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
事業費	121	△ 534	△ 1,238	事業費(24~26の合計)	△ 1,651			
内一般財源	534	362	△ 403	一般財源(24~26の合計)	493			
見直して削減した職員数	(常勤)	0.4人	0.4人	0.4人	人件費(24~26の合計)	5,681		
	(非常勤)	△ 0.5人	△ 0.5人	△ 0.5人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,174		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	11,539		5,167			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.5	0.0	0.1	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)					
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。					
C		B						

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 28

事務事業名 (予算科目)	北部地区サービス事務所運営/北部地区サービス事務所運営										担当部課係名	区民生活部北部地区サービス事務所地域係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	013	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名													基本目標別計画			
補助計画等													重点プロジェクト			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					44,825 人					根拠法令等	目黒区地区サービス事務所設置条例、目黒区組織規則、目黒区地区サービス事務所行政サービス窓口設置要綱			
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	北部地区内の住区におけるコミュニティの形成の支援を行うことにより、区のまちづくりを推進するとともに、行政サービスを提供する窓口として設置されている北部地区サービス事務所及び駒場行政サービス窓口を運営する。												住区住民会議及び町会・自治会等の支援、住区センターの維持管理等並びに諸証明発行等の行政サービス提供を行う。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第二次生活圏域(地区)に地区サービス事務所を、駒場に行政サービス窓口を配置する。												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	100,536			110,314			84,497			84,187			△ 310			120,864			
	事業費(B)	千円	34,374			35,958			7,331			7,021			△ 310			44,066			
	財源内訳	一般財源	千円	34,374			35,958			7,331			△ 10,537			△ 17,868			42,808		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円				0						17,558						40		
		受益者負担分	千円																1,218		
	人件費(C)	千円	66,162			74,356			77,166			77,166			0			76,798			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	6.0	6.0	2.0	8.1	3.0	2.0	8.1	4.0	2.0	8.1	4.0	2.0	0.0	0.0	0.0	8.4	3.0	3.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	41,966			42,112			44,750			44,750										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2			3			2			2										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)				
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で委託料経費の一部を削減する。	事業費	150	150	150	事業費(24~26の合計)			450	
		内一般財源	150	150	150	一般財源(24~26の合計)			450	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)			0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			450
		取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり工事請負費等経費の削減を行った。地区サービス事務所の運営に支障を来すほどの影響は出ていない。大橋再開発ビルに移転したため、賃借料が不要になった。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
事業費	△ 1,584	27,353	△ 9,692	事業費(24~26の合計)			16,077			
内一般財源	△ 1,584	44,911	△ 8,434	一般財源(24~26の合計)			34,893			
見直して削減した職員数	(常勤)	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.4	人件費(24~26の合計)			△ 29,833		
	(非常勤)	3.0	2.0	2.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			5,060		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,881		1,303		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	8.1	4.0	2.0	5.1	3.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民の身近な場所で地域コミュニティの支援等を行っていく上で必要な事業である。	判断指標	5か所の地区サービス事務所運営を全体的に見ると、少ない事業コストで地域コミュニティの支援等が行われている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	地区内の住区におけるコミュニティの形成の支援を行うことにより、区のまちづくりを推進するとともに、行政サービスを提供するため、事業を継続する必要がある。	地区サービス事務所間で諸証明の発行件数等に大きな差があり、効率的な行政サービスのあり方について研究を要する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 29

事務事業名 (予算科目)	北部地区サービス事務所の整備										担当部課係名	区民生活部北部地区サービス事務所地域係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	013	細々目	21	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠	
施策名													基本目標別計画				
補助計画等	有 目黒区実施計画												根拠法令等	自治 目黒区地区サービス事務所設置条例、目黒区組織規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					44,825 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	民間ビルを借り上げていたが、区有施設として大橋再開発ビル内に北部地区サービス事務所を整備した。その際、大橋図書館を併設し、整備費は大橋図書館で計上した。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成25年2月までに区有の北部地区サービス事務所を整備する。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,225	17,506	35,920	33,781	△ 2,139	0	
	事業費(B)	千円	0	15,064	33,478	31,339	△ 2,139	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	15,055	33,145	30,014	△ 3,131	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	0			28		0
		受益者負担分	千円		9	333	1,297	964	
	人件費(C)	千円	8,225	2,442	2,442	2,442	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人		42,112	44,750	44,750				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		0	1	1				
不用額発生理由など	清掃委託の契約落差。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	区民生活への影響を踏まえ、事業を継続する	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	△ 11,374	45,816	0	事業費(24~26の合計)	34,442
		内一般財源	△ 11,364	47,119	0	一般財源(24~26の合計)	35,755
		見直して削減した職員数(常勤)	0.7 人	0.7 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	19,792
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	55,547

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	755		318		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	地区サービス事務所の整備は、再開発ビル事業主である東京都等との協定に基づく必要な事業であるため。	判断指標	施設管理については委託しており複合施設として効率的な運営を図っている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
廃止	本事業は、移転及び初年度運営経費のため終了した。 なお、平成25年度は「北部地区サービス事務所運営（影響）」事業で実施し、平成26年度以降は「北部地区サービス事務所運営」事業に引き継いでいる。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、移転が完了したため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 30

事務事業名 (予算科目)	東部地区生活圏域整備/住民会議の活動の支援										担当部課係名	区民生活部東部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区基本計画、目黒区生活圏域整備計画、目黒区住区住民会義の活動に対する補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体							4 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区住民会議活動の広報誌印刷経費及び一般活動費を補助する。また、住区内のイベントに要する経費を補助する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民が地域に関心・愛着を持ち町会・自治会と連携する住区住民会議などの地域団体の活動に多くの住民が参加し、地域課題への取り組みが活発に展開され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,859	6,885	7,096	6,896	△ 200	7,105	
	事業費(B)	千円	5,036	4,443	4,654	4,454	△ 200	4,663	
	財源内訳	一般財源	千円	5,036	4,443	4,654	4,454	△ 200	4,663
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	4	4	4	4				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,464.63	1,721.18	1,773.93	1,723.93				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部と事業補助金を削減する。	事業費	722	722	722	事業費(24~26の合計)	2,166	
		内一般財源	722	722	722	一般財源(24~26の合計)	2,166	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,166
		取組状況(区民生活への影響等)	住区住民会議の理解を得て特別事業補助金、住区広報誌発行経費の一部を削減したため住区住民会議の活動は縮小した。 なお、決算ベースの削減額は予算ベースの削減予定額を下回る数字が出ているが、予定どおりの削減となる見込みである。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
事業費	593	582	373	事業費(24~26の合計)	1,548			
内一般財源	593	582	373	一般財源(24~26の合計)	1,548			
見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.2 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 4,858		
	(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 3,310		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,723,925	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3 0.0 0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	生命・健康・財産に直ちに影響を及ぼすものではないが、地域コミュニティを維持・継続していく上で必要性の高い事業である。	判断指標	住区住民会議は目黒区独自の施策であり比較できないが、活動は基本的に対価を得ないで行われており、費用対効果は一般的に高くなる。	
C		B		

評価結果	理由	課題
拡充	基本計画では、「ふれあいと活力のあるまち」を目指す施策として「住区住民会議の活性化支援」を掲げており、当該事業は住区住民会議活動に資する事業である。 本事業の縮小は地域コミュニティの形成に支障をきたすこととなる。	住区住民会議が地域の力を結集しその役割を一層発揮できるよう、情報受発信の充実強化が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 31

事務事業名 (予算科目)	東部地区住区センター運営/中目黒住区センター運営										担当部課係名	区民生活部東部地区サービス事務所地域係						
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成						
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト						
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区立住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					16,422 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。					
	東部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民が地域に関心・愛着を持ち町会・自治会と連携する住区住民会議などの地域団体の活動に多くの住民が参加し、地域課題への取り組みが活発に展開され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,753	12,140	12,685	12,202	△ 483	12,790	
	事業費(B)	千円	8,463	8,070	8,615	8,132	△ 483	8,720	
	財源内訳	一般財源	千円	4,717	3,414	2,390	2,389	△ 1	2,495
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	3,746	4,656	6,225	5,743	△ 482	6,225
	人件費(C)	千円	3,290	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	3,881	4,268	3,885	3,885				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.03	2.84	3.26	3.14				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	70	70	70	事業費(24~26の合計)	210	
		内一般財源	70	70	70	一般財源(24~26の合計)	210	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	210
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり、委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の経費の実績減などにより予定額を上回る削減額となっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	393	331	△ 257	事業費(24~26の合計)	467	
		内一般財源	1,303	2,328	2,222	一般財源(24~26の合計)	5,853	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 2,339
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,515		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	3,141		1,594		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	基本計画では、「ふれあいと活力のあるまち」を目指す施策として「住区住民会議の活性化支援」を掲げており、当該事業は住区住民会議活動に資する事業である。 本事業の縮小は地域コミュニティの形成に支障をきたすこととなる。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 32

事務事業名 (予算科目)	東部地区住区センター運営/田道住区センター運営										担当部課係名	区民生活部東部地区サービス事務所地域係						
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	009	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成						
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト						
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区立住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						6,481 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。					
	東部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民が地域に関心・愛着を持ち町会・自治会と連携する住区住民会議などの地域団体の活動に多くの住民が参加し、地域課題への取り組みが活発に展開され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	12,296			13,017			13,574			13,067			△ 507			13,938		
	事業費(B)		千円	9,006			8,947			9,504			8,997			△ 507			9,868		
	財源内訳	一般財源	千円	7,482			7,084			5,571			6,872			1,301			5,935		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円	1,524			1,863			3,933			2,125			△ 1,808			3,933		
	人件費(C)		千円	3,290			4,070			4,070			4,070			0			4,070		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.4	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		回	1,431			1,532			1,488			1,488									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	8.59			8.50			9.12			8.78									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)							
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	70	70	70	事業費(24~26の合計)		210					
		内一般財源	70	70	70	一般財源(24~26の合計)		210					
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)		0				
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		210				
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)							
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		事業費	24年度決算		25年度決算		26年度当初		事業費(24~26の合計)		△ 794		
			削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)		一般財源(24~26の合計)		2,555		
		見直しで削減した職員数	(常勤)	△ 0.1	人	△ 0.1	人	△ 0.1	人	人件費(24~26の合計)		△ 2,339	
			(非常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		217	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	8,781		4,386		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	基本計画では、「ふれあいと活力のあるまち」を目指す施策として「住区住民会議の活性化支援」を掲げており、当該事業は住区住民会議活動に資する事業である。 本事業の縮小は地域コミュニティの形成に支障をきたすこととなる。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 33

事務事業名 (予算科目)	東部地区住区センター運営/田道住区センター三田分室運営										担当部課係名	区民生活部東部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	009	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区立住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					5,719人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	東部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民が地域に関心・愛着を持ち町会・自治会と連携する住区住民会議などの地域団体の活動に多くの住民が参加し、地域課題への取り組みが活発に展開され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	19,902			21,527			21,383			20,251			△ 1,132			29,446		
	事業費(B)		千円	16,612			17,457			18,127			16,995			△ 1,132			25,376		
	財源内訳	一般財源	千円	13,867			14,158			14,422			12,802			△ 1,620			13,039		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円	2,745			3,299			3,705			4,193			488			12,337		
	人件費(C)		千円	3,290			4,070			3,256			3,256			0			4,070		
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		回	2,421			2,730			3,636			3,636									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	8.22			7.89			5.88			5.57									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)						
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)		
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	70	70	70	事業費(24~26の合計)		210				
		内一般財源	70	70	70	一般財源(24~26の合計)		210				
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0			
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		210			
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)						
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定、及び三田フレンズレクリエーションホールの新設に伴う運営経費増の影響により削減額は予定額を下回っている。		事業費	24年度決算		25年度決算		26年度当初		事業費(24~26の合計)		△ 9,992	
			削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)		一般財源(24~26の合計)		1,602	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.1人	0.0人	△ 0.1人	人件費(24~26の合計)		△ 1,559			
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		43			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	5,569		2,536		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	基本計画では、「ふれあいと活力のあるまち」を目指す施策として「住区住民会議の活性化支援」を掲げており、当該事業は住区住民会議活動に資する事業である。 本事業の縮小は地域コミュニティの形成に支障をきたすこととなる。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 34

事務事業名 (予算科目)	東部地区住区センター運営/下目黒住区センター運営										担当部課係名	区民生活部東部地区サービス事務所地域係						
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	009	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成						
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト						
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区立住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						13,646 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。					
	東部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民が地域に関心・愛着を持ち町会・自治会と連携する住区住民会議などの地域団体の活動に多くの住民が参加し、地域課題への取り組みが活発に展開され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,716	24,863	26,623	26,010	△ 613	27,110	
	事業費(B)	千円	20,426	20,793	22,553	21,940	△ 613	23,040	
	財源内訳	一般財源	千円	14,835	14,395	15,633	14,336	△ 1,297	16,120
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	5,591	6,398	6,920	7,604	684	6,920
	人件費(C)	千円	3,290	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	3,039	3,451	3,180	3,180				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.80	7.20	8.37	8.18				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	70	70	70	事業費(24~26の合計)	210	
		内一般財源	70	70	70	一般財源(24~26の合計)	210	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	210
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		事業費	△ 367	△ 1,514	△ 2,614	事業費(24~26の合計)	△ 4,495	
		内一般財源	440	499	△ 1,285	一般財源(24~26の合計)	△ 346	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 2,339
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,685

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	8,179		3,596		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	基本計画では、「ふれあいと活力のあるまち」を目指す施策として「住区住民会議の活性化支援」を掲げており、当該事業は住区住民会議活動に資する事業である。 本事業の縮小は地域コミュニティの形成に支障をきたすこととなる。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 35

事務事業名 (予算科目)	東部地区住区センター運営/不動住区センター運営										担当部課係名	区民生活部東部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	009	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区立住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					12,037人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	東部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民が地域に関心・愛着を持ち町会・自治会と連携する住区住民会議などの地域団体の活動に多くの住民が参加し、地域課題への取り組みが活発に展開され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	16,918	17,453	18,890	17,977	△ 913	19,215	
	事業費(B)	千円	13,628	13,383	14,820	13,907	△ 913	15,145	
	財源内訳	一般財源	千円	13,131	12,729	14,196	13,137	△ 1,059	14,521
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	497	654	624	770	146	624
	人件費(C)	千円	3,290	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	1,140	1,338	1,234	1,234				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	14.84	13.04	15.31	14.57				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	70	70	70	事業費(24~26の合計)	210	
		内一般財源	70	70	70	一般財源(24~26の合計)	210	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	210
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		事業費	245	△ 279	△ 1,517	事業費(24~26の合計)	△ 1,551	
		内一般財源	402	△ 6	△ 1,390	一般財源(24~26の合計)	△ 994	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	△ 0.1人	△ 0.1人	△ 0.1人	人件費(24~26の合計)	△ 2,339
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 3,333

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	14,568		6,949		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	基本計画では、「ふれあいと活力のあるまち」を目指す施策として「住区住民会議の活性化支援」を掲げており、当該事業は住区住民会議活動に資する事業である。 本事業の縮小は地域コミュニティの形成に支障をきたすこととなる。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行っていく。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 36

事務事業名 (予算科目)	東部地区サービス事務所運営/東部地区サービス事務所運営										担当部課係名	区民生活部東部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	014	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治 目黒区サービス事務所設置条例、目黒区組織規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					54,305 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区住民会議及び町会・自治会等の支援、住区センターの維持管理等を行う。			
	東部地区内の住区におけるコミュニティの形成の支援を行うことにより、区のみちづくりを推進するために設置されている東部地区サービス事務所を運営する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第二次生活圏域(地区)に地区サービス事務所を配置する。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	14,665			6,389			6,402			6,386			△ 16			6,423			
	事業費(B)	千円	3,150			692			705			689			△ 16			726			
	財源内訳	一般財源	千円	3,150			692			705			689			△ 16			726		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	11,515			5,697			5,697			5,697			0			5,697			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.4	0.0	1.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	49,704			50,328			53,809			53,809										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.30			0.13			0.12			0.12										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で消耗品経費の一部を削減と組織の統合により、常勤職員1人、非常勤職員1人を削減する。	事業費	40	40	40	事業費(24~26の合計) 120	
		内一般財源	40	40	40	一般財源(24~26の合計) 120	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	1.0人	1.0人	1.0人	人件費(24~26の合計) 34,029	
		(非常勤)	1.0人	1.0人	1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 34,149	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業執行に支障のない範囲で消耗品経費の一部を削減し、組織の統合により、常勤職員1.0人、非常勤職員1.0人を削減した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	2,458	2,461	2,424	事業費(24~26の合計) 7,343	
		内一般財源	2,458	2,461	2,424	一般財源(24~26の合計) 7,343	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.7人	0.7人	0.7人	人件費(24~26の合計) 17,453	
(非常勤)	1.0人	1.0人	1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 24,796			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	119		82		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	5か所の地区サービス事務所運営を全体的に見ると、少ない事業コストで地域コミュニティの支援等が行われている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	基本計画では、「ふれあいと活力のあるまち」を目指す施策として「住区住民会議の活性化支援」を掲げており、当該事業は住区住民会議活動に資する事業である。 本事業の縮小は地域コミュニティの形成に支障をきたすこととなる。	緊急財政対策にかかる事務事業見直しの結果、組織の統合と人員削減を図り、地域振興課区民活動支援係との兼務となっているが、地域の方との信頼関係を築く機会が減少しており、地域コミュニティの一層の活性化が求められている現状を踏まえると、一定の人的措置が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 37

事務事業名 (予算科目)	集会施設予約システム/集会施設予約システム										担当部課係名	東部地区サービス事務所				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	020	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名											重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	目黒区立住区会議室条例、目黒区立社会教育館条例、目黒区集会施設予約システムの利用者登録に関する規則等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					9,764 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	利用者がインターネット、携帯電話及び施設に設置された端末機から会議室や備品の予約を行うことができる。また、施設管理者が集会施設の予約管理を効率的に行うことができる。			
	住区会議室、社会教育館等の集会施設の予約を電子上で行えるようにする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	利用者及び施設管理者に使いやすいシステムとして運用していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	41,325	35,623	33,852	33,697	△ 155	33,286	
	事業費(B)	千円	33,100	31,553	29,782	29,627	△ 155	29,216	
	財源内訳	一般財源	千円	33,100	31,553	29,782	29,627	△ 155	29,216
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	8,225	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 : 0.0 : 0.0	0.5 : 0.0 : 0.0	0.5 : 0.0 : 0.0	0.5 : 0.0 : 0.0	0.0 : 0.0 : 0.0	0.5 : 0.0 : 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	9,764	9,764	9,764	9,764				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4.23	3.65	3.47	3.45				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、事業執行に支障のない範囲で消耗品経費の一部を削減する。	事業費	200	200	200	事業費(24~26の合計)	600	
		内一般財源	200	200	200	一般財源(24~26の合計)	600	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	600
		取組状況(区民生活への影響等)	事業執行に支障の無い範囲で消耗品経費の一部を削減したため、区民生活への影響は生じていない。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
		事業費	1,547	3,473	3,884	事業費(24~26の合計)	8,904	
		内一般財源	1,547	3,473	3,884	一般財源(24~26の合計)	8,904	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	12,467
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	21,371

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	3,451		1,464		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、利用者の利便性及び予約管理の効率性を確保する上で必要性は高い。	判断指標	施設予約システムを活用することで、利用者の利便性が向上するとともに、予約管理が効率的に行われている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	利用者が集会施設を予約する際の利便性を確保し、施設管理者が集会施設を効率的に運営していくため、事業を継続する必要がある。	使用しているシステムがやや古いため利便性に欠ける点の一部存在するが、リース期間の制約があり現時点で対応することは難しい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 38

事務事業名 (予算科目)	中央地区生活圏域整備/住民会議の活動の支援										担当部課係名	区民生活部中央地区サービス事務所地域係									
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠					
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成									
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト									
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区基本計画、目黒区生活圏域整備計画、目黒区住区住民会義の活動に対する補助金交付要綱									
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体							4	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)							住区住民会議活動の広報誌印刷経費及び一般活動費を補助する。また、住区内のイベントに要する経費を補助する。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民が地域に関心・愛着を持ち町会・自治会と連携する住区住民会議などの地域団体の活動に多くの住民が参加し、地域課題への取り組みが活発に展開され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望										
											国・都・特別区等の動き										

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,668	6,982	7,249	7,076	△ 173	7,257	
	事業費(B)	千円	5,200	4,540	4,807	4,634	△ 173	4,815	
	財源内訳	一般財源	千円	5,200	4,540	4,807	4,634	△ 173	4,815
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	4	4	4	4	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,916.88	1,745.43	1,812.18	1,768.93				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部と事業補助金を削減する。	事業費	938	938	938	事業費(24~26の合計)	2,814	
		内一般財源	938	938	938	一般財源(24~26の合計)	2,814	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,814
縮小	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		事業費	660	566	385	事業費(24~26の合計)	1,611	
		内一般財源	660	566	385	一般財源(24~26の合計)	1,611	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,611

住区住民会議の理解を得て特別事業補助金、住区広報誌発行経費の一部を削減したため住区住民会議の活動は縮小した。
なお、決算ベースの削減額は予算ベースの削減予定額を下回る数字が出ているが、予定どおりの削減となる見込みである。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,768,925	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3 0.0 0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	生命・健康・財産に直ちに影響を及ぼすものではないが、地域コミュニティを維持・継続していく上で必要性の高い事業である。	判断指標	住区住民会議は目黒区独自の施策であり比較できないが、活動は基本的に対価を得ないで行われており、費用対効果は一般的に高くなる。	
C		B		

評価結果	理由	課題
拡充	基本計画では、「ふれあいと活力のあるまち」を目指す施策として「住区住民会議の活性化支援」を掲げており、当該事業は住区住民会議活動に資する事業である。 本事業の縮小は地域コミュニティの形成に支障をきたすこととなる。	住区住民会議が地域の力を結集しその役割を一層発揮できるよう、情報受発信の充実強化が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 39

事務事業名 (予算科目)	中央地区住区センター運営/上目黒住区センター運営										担当部課係名	区民生活部中央地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						12,522 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。				
	中央地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	37,328	40,512	40,743	39,679	△ 1,064	42,186	
	事業費(B)	千円	29,103	32,373	32,604	31,540	△ 1,064	34,047	
	財源内訳	一般財源	千円	23,826	26,180	24,869	23,725	△ 1,144	26,291
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	82	87	95	114	19	116
		受益者負担分	千円	5,195	6,106	7,640	7,701	61	7,640
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 : 0.0 : 0.0	1.0 : 0.0 : 0.0	1.0 : 0.0 : 0.0	1.0 : 0.0 : 0.0	0.0 : 0.0 : 0.0	0.0 : 0.0 : 0.0	1.0 : 0.0 : 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	回	5,008	5,245	5,097	5,097	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.45	7.72	7.99	7.78				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	448	448	448	事業費(24~26の合計)	1,344	
		内一般財源	448	448	448	一般財源(24~26の合計)	1,344	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,344
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		事業費	△ 3,270	△ 2,437	△ 4,944	事業費(24~26の合計)	△ 10,651	
		内一般財源	△ 2,354	101	△ 2,465	一般財源(24~26の合計)	△ 4,718	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 4,718

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7,785		3,598		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 40

事務事業名 (予算科目)	中央地区住区センター運営/油面住区センター運営										担当部課係名	区民生活部中央地区サービス事務所地域係					
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	010	細々目	02	事業区分	経費区分			
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成					
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	目黒区住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					13,204人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。				
	中央地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,461	22,943	24,042	23,470	△ 572	24,768	
	事業費(B)	千円	19,348	18,873	19,972	19,400	△ 572	20,698	
	財源内訳	一般財源	千円	18,075	17,544	18,488	17,850	△ 638	19,214
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	27	27	28	27	△ 1	28
		受益者負担分	千円	1,246	1,302	1,456	1,523	67	1,456
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	1,628	1,936	1,745	1,745	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	14.41	11.85	13.78	13.45				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	168	168	168	事業費(24~26の合計)	504	
		内一般財源	168	168	168	一般財源(24~26の合計)	504	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	504
		取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
	事業費	475	△ 52	△ 1,350	事業費(24~26の合計)	△ 927		
	内一般財源	531	225	△ 1,139	一般財源(24~26の合計)	△ 383		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 383	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	13,450		6,073		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 41

事務事業名 (予算科目)	中央地区住区センター運営/五本木住区センター運営										担当部課係名	区民生活部中央地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	010	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					11,432 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	中央地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	22,090	20,276	21,522	20,858	△ 664	22,276	
	事業費(B)	千円	17,977	16,206	17,452	16,788	△ 664	18,206	
	財源内訳	一般財源	千円	15,936	13,700	14,659	13,644	△ 1,015	15,413
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	12	16	2,781	18	△ 2,763	12
		受益者負担分	千円	2,029	2,490	12	3,126	3,114	2,781
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5:0.0:0.0	0.5:0.0:0.0	0.5:0.0:0.0	0.5:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.5:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	3,787	2,784	2,624	2,624	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.83	7.28	8.20	7.95				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	222	222	222	事業費(24~26の合計)	666	
		内一般財源	222	222	222	一般財源(24~26の合計)	666	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	666
		取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
見直し検討結果のとおり、委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外で、工事請負費の実績減などにより予定額を上回る削減額となっている。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
	事業費	1,771	1,189	△ 229	事業費(24~26の合計)	2,731		
	内一般財源	2,236	2,292	523	一般財源(24~26の合計)	5,051		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,051	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7,949		3,633		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 42

事務事業名 (予算科目)	中央地区住区センター運営/鷹番住区センター運営										担当部課係名	区民生活部中央地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	010	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					16,881 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	中央地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	25,727			25,965			26,457			26,296			△ 161			26,918		
	事業費(B)		千円	19,969			20,268			20,760			20,599			△ 161			21,221		
	財源内訳	一般財源	千円	16,000			15,650			14,968			14,891			△ 77			15,429		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	73			75			74			69			△ 5			74		
		受益者負担分	千円	3,896			4,543			5,718			5,639			0			5,718		
	人件費(C)		千円	5,758			5,697			5,697			5,697			0			5,697		
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		回	3,787			4,080			4,003			4,003									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	6.79			6.36			6.61			6.57									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	70	70	70	事業費(24~26の合計)	210	
		内一般財源	70	70	70	一般財源(24~26の合計)	210	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	210
		取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		事業費	△ 299	△ 630	△ 1,252	事業費(24~26の合計)	△ 2,181	
		内一般財源	350	1,109	571	一般財源(24~26の合計)	2,030	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,030

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	6,569		2,989		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 43

事務事業名 (予算科目)	中央地区サービス事務所運営/中央地区サービス事務所運営										担当部課係名	区民生活部中央地区サービス事務所地域係						
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	015	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト						
補助計画等												根拠法令等		自治	目黒区地区サービス事務所設置条例、目黒区組織規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					54,039 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区住民会議及び町会・自治会等の支援、住区センターの維持管理等並びに諸証明発行等の行政サービス提供を行う。					
	中央地区内の住区におけるコミュニティの形成の支援を行うことにより、区のまちづくりを推進するとともに、行政サービスを提供する窓口として設置されている中央地区サービス事務所を運営する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第二次生活圏域(地区)に地区サービス事務所を配置する。											区民・議会要望						
												国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	111,405	110,497	106,044	105,521	△ 523	112,539	
	事業費(B)	千円	34,397	34,145	35,021	34,498	△ 523	36,187	
	財源内訳	一般財源	千円	34,339	34,079	34,954	24,430	△ 10,524	36,120
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	58	66	67	10,068	10,001	67
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	77,008	76,352	71,023	71,023	0	76,352	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	8.0: 4.0: 0.0	8.0: 4.0: 0.0	7.0: 5.0: 0.0	7.0: 5.0: 0.0	0.0: 0.0: 0.0	0.0: 0.0: 0.0	8.0: 4.0: 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	52,508	52,630	53,891	53,891				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.12	2.10	1.97	1.96				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で工事請負費の一部を削減する。	事業費	126	126	126	事業費(24~26の合計)	378
		内一般財源	124	124	124	一般財源(24~26の合計)	372
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	372
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり工事請負費等、経費の削減を行った。地区サービス事務所の運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。		事業費	252	△ 101	△ 1,790	事業費(24~26の合計)	△ 1,639
		内一般財源	260	9,909	△ 1,781	一般財源(24~26の合計)	8,388
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	1.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	5,985
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	△ 1.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,373

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,958		2,294			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	7.0	5.0	0.0	5.0	3.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)					
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民の身近な場所で地域コミュニティの支援等を行っていく上で必要な事業である。	判断指標	5か所の地区サービス事務所運営を全体的に見ると、少ない事業コストで地域コミュニティの支援等が行われている。					
C		B						

評価結果	理由	課題
継続	地区内の住区におけるコミュニティの形成の支援を行うことにより、区のまちづくりを推進するとともに、行政サービスを提供するため、事業を継続する必要がある。	地区サービス事務所間で諸証明の発行件数等に大きな差があり、効率的な行政サービスのあり方について研究を要する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 44

事務事業名 (予算科目)	南部地区生活圏域整備/住民会議の活動の支援										担当部課係名	区民生活部南部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会議の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区基本計画、目黒区生活圏域整備計画、目黒区住区住民会議の活動に対する補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体							5 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区住民会議活動の広報誌印刷経費及び一般活動費を補助する。また、住区内のイベントに要する経費を補助する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民が地域に関心・愛着を持ち町会・自治会と連携する住区住民会議などの地域団体の活動に多くの住民が参加し、地域課題への取り組みが活発に展開され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,165	9,992	10,197	9,986	△ 211	10,544	
	事業費(B)	千円	6,052	5,922	6,127	5,916	△ 211	6,474	
	財源内訳	一般財源	千円	6,052	5,922	6,127	5,916	△ 211	6,474
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	5	5	5	5				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2,032.90	1,998.30	2,039.30	1,997.10				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	24年度当初			25年度当初			26年度当初			3年間の実質削減予定額(千円)				
		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)							
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部と事業補助金を削減する。	事業費			660			660			事業費(24~26の合計)		1,980		
		内一般財源			660			660			一般財源(24~26の合計)		1,980		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	人件費(24~26の合計)		0			
			(非常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		1,980			
取組状況(区民生活への影響等)		24年度決算			25年度決算			26年度当初			3年間の実質削減額(千円)				
住区住民会議の理解を得て特別事業補助金、住区広報誌発行経費の一部を削減したため住区住民会議の活動は縮小した。 なお、決算ベースの削減額は予算ベースの削減予定額を下回る数字が出ているが、予定どおりの削減となる見込みである。		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)							
		事業費			130			136					事業費(24~26の合計)		△ 156
		内一般財源			130			136					一般財源(24~26の合計)		△ 156
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	人件費(24~26の合計)		0			
(非常勤)	0.0		人	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 156					

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,997,100		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	生命・健康・財産に直ちに影響を及ぼすものではないが、地域コミュニティを維持・継続していく上で必要性の高い事業である。	判断指標	住区住民会議は目黒区独自の施策であり比較できないが、活動は基本的に対価を得ないで行われており、費用対効果は一般的に高くなる。		
C		B			

評価結果	理由	課題
拡充	基本計画では、「ふれあいと活力のあるまち」を目指す施策として「住区住民会議の活性化支援」を掲げており、当該事業は住区住民会議活動に資する事業である。 本事業の縮小は地域コミュニティの形成に支障をきたすこととなる。	住区住民会議が地域の力を結集しその役割を一層発揮できるよう、情報受発信の充実強化が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 45

事務事業名 (予算科目)	南部地区住区センター運営/月光原住区センター運営										担当部課係名	区民生活部南部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					12,031 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	南部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	15,242	15,701	17,292	15,877	△ 1,415	17,650	
	事業費(B)	千円	13,597	14,073	15,664	14,249	△ 1,415	16,022	
	財源内訳	一般財源	千円	12,697	13,155	14,425	13,022	△ 1,403	14,777
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	104	99	93	110	17	99
		受益者負担分	千円	796	819	1,146	1,117	△ 29	1,146
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	1,283	1,362	1,490	1,490				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	11.88	11.53	11.61	10.66				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	24年度当初			25年度当初			26年度当初			3年間の実質削減予定額(千円)	
		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費		160	160	160	事業費(24~26の合計)		480			
		内一般財源		160	160	160	一般財源(24~26の合計)		480			
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)		0			
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		480			
取組状況(区民生活への影響等)		24年度決算			25年度決算			26年度当初			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
		事業費		△ 476	△ 652	△ 2,425	事業費(24~26の合計)		△ 3,553			
		内一般財源		△ 458	△ 325	△ 2,080	一般財源(24~26の合計)		△ 2,863			
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)		0			
(非常勤)	0.0		0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 2,863					

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	10,656		4,749		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 46

事務事業名 (予算科目)	南部地区住区センター運営/向原住区センター運営										担当部課係名	区民生活部南部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						10,221 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	南部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	20,363	21,596	24,499	23,429	△ 1,070	23,752	
	事業費(B)	千円	18,718	19,968	22,871	21,801	△ 1,070	22,124	
	財源内訳	一般財源	千円	17,197	18,372	20,568	19,803	△ 765	19,821
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	81	64	84	62	△ 22	84
		受益者負担分	千円	1,440	1,532	2,219	1,936	△ 283	2,219
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	1,663	1,753	1,761	1,761				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	12.24	12.32	13.91	13.30				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	24年度当初			25年度当初			26年度当初			3年間の実質削減予定額(千円)	
		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費		270	270	270	事業費(24~26の合計)		810			
		内一般財源		270	270	270	一般財源(24~26の合計)		810			
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0			
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		810			
取組状況(区民生活への影響等)		24年度決算			25年度決算			26年度当初			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
		事業費		△ 1,250	△ 3,083	△ 3,406	事業費(24~26の合計)		△ 7,739			
		内一般財源		△ 1,175	△ 2,606	△ 2,624	一般財源(24~26の合計)		△ 6,405			
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0			
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 6,405					

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	13,304		5,713		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 47

事務事業名 (予算科目)	南部地区住区センター運営/碑住区センター運営										担当部課係名	区民生活部南部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						7,838人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。				
	南部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	21,110	17,827	19,117	18,965	△152	20,316	
	事業費(B)	千円	19,465	16,199	17,489	17,337	△152	18,688	
	財源内訳	一般財源	千円	17,978	14,656	15,235	15,427	192	16,423
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	45	32	79	50	△29	90
		受益者負担分	千円	1,442	1,511	2,175	1,860	△315	2,175
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0
利用者(団体)等実績数(X)	回	2,448	2,457	2,335	2,335				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	8.62	7.26	8.19	8.12				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	24年度当初			25年度当初			26年度当初			3年間の実質削減予定額(千円)	
		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費		970	970	970	事業費(24~26の合計)		2,910			
		内一般財源		970	970	970	一般財源(24~26の合計)		2,910			
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0			
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		2,910			
取組状況(区民生活への影響等)		24年度決算			25年度決算			26年度当初			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
		事業費		3,266	2,128	777	事業費(24~26の合計)		6,171			
		内一般財源		3,322	2,551	1,555	一般財源(24~26の合計)		7,428			
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0			
(非常勤)	0.0人		0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		7,428					

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	8,122		3,387		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 48

事務事業名 (予算科目)	南部地区住区センター運営/原町住区センター運営										担当部課係名	区民生活部南部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						10,820 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。				
	南部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	19,760	19,511	20,055	19,543	△ 512	25,726	
	事業費(B)	千円	18,115	17,883	18,427	17,915	△ 512	24,098	
	財源内訳	一般財源	千円	17,075	16,653	16,827	16,444	△ 383	22,489
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	50	54	52	61	9	61
		受益者負担分	千円	990	1,176	1,548	1,410	△ 138	1,548
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	1,799	1,929	1,823	1,823				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	10.98	10.11	11.00	10.72				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	24年度当初			25年度当初			26年度当初			3年間の実質削減予定額(千円)	
		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費		220	220	220	事業費(24~26の合計)		660			
		内一般財源		220	220	220	一般財源(24~26の合計)		660			
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)		0			
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		660			
取組状況(区民生活への影響等)		24年度決算			25年度決算			26年度当初			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
		事業費		232	200	△ 5,983	事業費(24~26の合計)		△ 5,551			
		内一般財源		422	631	△ 5,414	一般財源(24~26の合計)		△ 4,361			
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)		0			
(非常勤)	0.0		0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 4,361					

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	10,720		4,759		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 49

事務事業名 (予算科目)	南部地区住区センター運営/大岡山東住区センター運営										担当部課係名	区民生活部南部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						6,784 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。				
	南部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	16,324			16,519			17,500			16,539			△ 961			19,149		
	事業費(B)		千円	14,679			14,891			15,872			14,911			△ 961			17,521		
	財源内訳	一般財源	千円	13,579			13,672			14,312			13,730			△ 582			15,956		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円	83			121			82			83			1			87		
		受益者負担分	千円	1,017			1,098			1,478			1,098			△ 380			1,478		
	人件費(C)		千円	1,645			1,628			1,628			1,628			0			1,628		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		回	2,147			2,168			2,200			2,200									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	7.60			7.62			7.95			7.52									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	24年度当初			25年度当初			26年度当初			3年間の実質削減予定額(千円)	
		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費		70	70	70	事業費(24~26の合計)		210			
		内一般財源		70	70	70	一般財源(24~26の合計)		210			
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)		0			
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		210			
取組状況(区民生活への影響等)		24年度決算			25年度決算			26年度当初			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
		事業費		△ 212	△ 232	△ 2,842	事業費(24~26の合計)		△ 3,286			
		内一般財源		△ 93	△ 151	△ 2,377	一般財源(24~26の合計)		△ 2,621			
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)		0			
(非常勤)	0.0		0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 2,621					

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7,518		3,275		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 50

事務事業名 (予算科目)	南部地区サービス事務所運営/南部地区サービス事務所運営										担当部課係名	区民生活部南部地区サービス事務所地域係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	016	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													基本目標別計画				
補助計画等													重点プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						47,694 人				根拠法令等	目黒区地区サービス事務所設置条例、目黒区組織規則、目黒区地区サービス事務所行政サービス窓口設置要綱				
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	南部地区内の住区におけるコミュニティの形成の支援を行うことにより、区のまちづくりを推進するとともに、行政サービスを提供する窓口として設置されている南部地区サービス事務所及び目黒駅行政サービス窓口を運営する。												住区住民会議及び町会・自治会等の支援、住区センターの維持管理等並びに諸証明発行等の行政サービス提供を行う。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第二次生活圏域(地区)に地区サービス事務所を、目黒駅に行政サービス窓口を配置する。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	124,213	122,159	124,743	122,283	△ 2,460	124,924	
	事業費(B)	千円	45,894	41,737	44,321	41,861	△ 2,460	44,502	
	財源内訳	一般財源	千円	45,885	41,721	44,311	41,854	△ 2,457	44,492
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	9	16	10	7	△ 3	10
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	78,319	80,422	80,422	80,422	0	80,422	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	8.5 : 3.0 : 10.0	8.5 : 4.0 : 9.0	8.5 : 4.0 : 9.0	8.5 : 4.0 : 9.0	0.0 : 0.0 : 0.0	8.5 : 4.0 : 9.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	46,528	46,543	47,451	47,451				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.67	2.62	2.63	2.58				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	24年度当初			25年度当初			26年度当初			3年間の実質削減予定額(千円)		
		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)					
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	381	381	381	381	381	381	381	381	事業費(24~26の合計)	1,143	
		内一般財源	380	380	380	380	380	380	380	380	一般財源(24~26の合計)	1,140	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,140
取組状況(区民生活への影響等)		24年度決算			25年度決算			26年度当初			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり経費の一部を削減した。地区サービス事務所の運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、平成23年度のみ再任用職員1人に替え非常勤職員1人を任用した。		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)					
		事業費	4,157	4,033	1,392	4,157	4,033	1,392	4,157	4,033	1,392	事業費(24~26の合計)	9,582
		内一般財源	4,164	4,031	1,393	4,164	4,031	1,393	4,164	4,031	1,393	一般財源(24~26の合計)	9,588
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)
(非常勤)	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,279	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	2,577		795		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	8.5	4.0	9.0	5.4	3.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民の身近な場所で地域コミュニティの支援等を行っていく上で必要な事業である。	判断指標	5か所の地区サービス事務所運営を全体的に見ると、少ない事業コストで地域コミュニティの支援等が行われている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	地区内の住区におけるコミュニティの形成の支援を行うことにより、区のまちづくりを推進するとともに、行政サービスを提供するため、事業を継続する必要がある。	地区サービス事務所間で諸証明の発行件数等に大きな差があり、効率的な行政サービスのあり方について研究を要する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 51

事務事業名 (予算科目)	西部地区生活圏域整備/住民会議の活動の支援										担当部課係名	区民生活部西部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区基本計画、目黒区生活圏域整備計画、目黒区住区住民会義の活動に対する補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体							5 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区住民会議活動の広報誌印刷経費及び一般活動費を補助する。また、住区内のイベントに要する経費を補助する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民が地域に関心・愛着を持ち町会・自治会と連携する住区住民会議などの地域団体の活動に多くの住民が参加し、地域課題への取り組みが活発に展開され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,520	10,675	10,900	10,294	△ 606	10,926	
	事業費(B)	千円	7,407	6,605	6,830	6,224	△ 606	6,856	
	財源内訳	一般財源	千円	7,407	6,605	6,830	6,224	△ 606	6,856
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円		0	0	0	0	
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	5	5	5	5				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2,303.90	2,134.90	2,179.90	2,058.70				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業補助金を削減する。	事業費	850	850	850	事業費(24~26の合計)	2,550	
		内一般財源	850	850	850	一般財源(24~26の合計)	2,550	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,550
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
住区住民会議の理解を得て特別事業補助金、住区広報誌発行経費の一部を削減したため住区住民会議の活動は縮小した。 なお、決算ベースの削減額は予算ベースの削減予定額を下回る数字が出ているが予定どおりの削減となる見込みである。		事業費	802	1,183	551	事業費(24~26の合計)	2,536	
		内一般財源	802	1,183	551	一般財源(24~26の合計)	2,536	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,536

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	2,058,700		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	生命・健康・財産に直ちに影響を及ぼすものではないが、地域コミュニティを維持・継続していく上で必要性の高い事業である。	判断指標	住区住民会議は目黒区独自の施策であり比較できないが、活動は基本的に対価を得ないで行われており、費用対効果は一般的に高くなる。		
C		B			

評価結果	理由	課題
拡充	基本計画では、「ふれあいと活力のあるまち」を目指す施策として「住区住民会議の活性化支援」を掲げており、当該事業は住区住民会議活動に資する事業である。 本事業の縮小は地域コミュニティの形成に支障をきたすこととなる。	住区住民会議が地域の力を結集しその役割を一層発揮できるよう、情報受発信の充実強化が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 52

事務事業名 (予算科目)	西部地区住区センター運営/大岡山西住区センター運営										担当部課係名	区民生活部西部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	012	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区立住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						10,109人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	西部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	16,424			16,783			17,695			17,897			202			17,932		
	事業費(B)		千円	12,311			12,713			13,625			13,827			202			13,862		
	財源内訳	一般財源	千円	10,140			10,210			10,706			10,657			△49			10,943		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円	99			120			100			57			△43			100		
		受益者負担分	千円	2,072			2,383			2,819			3,113			294			2,819		
	人件費(C)		千円	4,113			4,070			4,070			4,070			0			4,070		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		回	2,810			2,853			2,872			2,872									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	5.84			5.88			6.16			6.23									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)						
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)			削減額(千円)			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	240	240	240	事業費(24~26の合計)			720			
		内一般財源	240	240	240	一般財源(24~26の合計)			720			
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0		
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			720		
		取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)				
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		事業費	△402	△1,516	△1,551	事業費(24~26の合計)			△3,469			
		内一般財源	△70	△517	△803	一般財源(24~26の合計)			△1,390			
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0		
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△1,390		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	6,231		2,818
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 53

事務事業名 (予算科目)	西部地区住区センター運営/中根住区センター運営										担当部課係名	区民生活部西部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	012	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区立住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					12,530 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	西部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	27,852	28,044	26,789	25,567	△ 1,222	26,998	
	事業費(B)	千円	23,739	23,974	22,719	21,497	△ 1,222	22,928	
	財源内訳	一般財源	千円	20,837	20,541	18,474	17,701	△ 773	18,683
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	58	61	58	57	△ 1	58
		受益者負担分	千円	2,844	3,372	4,187	3,739	△ 448	4,187
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	2,428	2,629	2,221	2,221				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	11.47	10.67	12.06	11.51				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	111	111	111	事業費(24~26の合計)	333	
		内一般財源	111	111	111	一般財源(24~26の合計)	333	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	333
		取組状況(区民生活への影響等)					3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の経費の実績減などにより予定額を上回る削減額となっている。		事業費	△ 235	2,242	811	事業費(24~26の合計)	2,818	
		内一般財源	296	3,136	2,154	一般財源(24~26の合計)	5,586	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,586

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	11,511		5,303
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 54

事務事業名 (予算科目)	西部地区住区センター運営/自由が丘住区センター運営										担当部課係名	区民生活部西部地区サービス事務所地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	012	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区立住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					11,142 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	西部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	16,180			16,736			17,647			16,820			△ 827			19,402		
	事業費(B)		千円	12,067			12,666			13,577			12,750			△ 827			15,332		
	財源内訳	一般財源	千円	10,779			11,004			11,799			10,763			△ 1,036			13,336		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円	86			112			86			106			20			86		
		受益者負担分	千円	1,202			1,550			1,692			1,881			189			1,910		
	人件費(C)		千円	4,113			4,070			4,070			4,070			0			4,070		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		回	2,030			2,212			2,054			2,054									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	7.97			7.57			8.59			8.19									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	137	137	137	事業費(24~26の合計)	411	
		内一般財源	137	137	137	一般財源(24~26の合計)	411	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	411
		取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定及び開館日数増に伴う運営経費などの影響により削減額は予定額を下回っている。		事業費	△ 599	△ 683	△ 3,265	事業費(24~26の合計)	△ 4,547	
		内一般財源	△ 225	16	△ 2,557	一般財源(24~26の合計)	△ 2,766	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,766

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	8,189		3,932
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 55

事務事業名 (予算科目)	西部地区住区センター運営/自由が丘住区センター宮前分室運営										担当部課係名	区民生活部 西部地区サービス事務所 地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	012	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区立住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					3,822人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	西部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	16,629			16,418			17,483			16,896			△ 587			17,977		
	事業費(B)		千円	12,516			12,348			13,413			12,826			△ 587			13,907		
	財源内訳	一般財源	千円	12,194			11,921			12,882			12,212			△ 670			13,376		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円	17			16			18			14			△ 4			18		
		受益者負担分	千円	305			411			513			600			87			513		
	人件費(C)		千円	4,113			4,070			4,070			4,070			0			4,070		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		回	642			766			766			766									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	25.90			21.43			22.82			22.06									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)						
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)		
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	70	70	70	事業費(24~26の合計)		210				
		内一般財源	70	70	70	一般財源(24~26の合計)		210				
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0			
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		210			
		取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)				
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来すほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		△ 1,533					
	事業費	168	△ 310	△ 1,391	一般財源(24~26の合計)		△ 927					
	内一般財源	273	△ 18	△ 1,182	人件費(24~26の合計)		0					
	見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 927				
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人							

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	22,057	10,462	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 56

事務事業名 (予算科目)	西部地区住区センター運営/八雲住区センター運営										担当部課係名	区民生活部 西部地区サービス事務所 地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	012	細々目	07	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区立住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						12,427人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。				
	西部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	24,117	26,307	27,678	26,075	△ 1,603	27,518	
	事業費(B)	千円	20,004	22,237	23,608	22,005	△ 1,603	23,448	
	財源内訳	一般財源	千円	16,649	18,459	18,594	16,635	△ 1,959	18,434
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	65	79	66	72	6	66
		受益者負担分	千円	3,290	3,699	4,948	5,298	350	4,948
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5:0.0:0.0	0.5:0.0:0.0	0.5:0.0:0.0	0.5:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.5:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	3,889	4,085	3,973	3,973				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	6.20	6.44	6.97	6.56				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	578	578	578	事業費(24~26の合計)	1,734
		内一般財源	578	578	578	一般財源(24~26の合計)	1,734
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,734
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。		事業費	△ 2,233	△ 2,001	△ 3,444	事業費(24~26の合計)	△ 7,678
		内一般財源	△ 1,810	14	△ 1,785	一般財源(24~26の合計)	△ 3,581
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 3,581

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	6,563	2,982	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 57

事務事業名 (予算科目)	西部地区住区センター運営/東根住区センター運営										担当部課係名	区民生活部 西部地区サービス事務所 地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	012	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	目黒区立住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						16,991 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会議が指定管理者となって運営している。			
	西部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	22,411	22,173	23,291	23,068	△ 223	23,701	
	事業費(B)	千円	18,298	18,103	19,221	18,998	△ 223	19,631	
	財源内訳	一般財源	千円	16,115	15,584	16,325	16,302	△ 23	16,727
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	49	143	124	65	△ 59	124
		受益者負担分	千円	2,134	2,376	2,772	2,631	△ 141	2,780
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	2,365	2,347	2,196	2,196				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	9.48	9.45	10.61	10.50				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	365	365	365	事業費(24~26の合計)	1,095	
		内一般財源	365	365	365	一般財源(24~26の合計)	1,095	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,095
		取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	195	△ 700	△ 1,333	事業費(24~26の合計)	△ 1,838	
		内一般財源	531	△ 187	△ 612	一般財源(24~26の合計)	△ 268	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 268

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	10,504		4,643
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 58

事務事業名 (予算科目)	西部地区住区センター運営/八雲住区センター(中根一丁目会議室)運営					担当部課係名	区民生活部 西部地区サービス事務所 地域係									
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	012	細々目	07	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち						基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成								
施策名	住区住民会義の活性化支援						重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト								
補助計画等							根拠法令等	自治 目黒区立住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則								
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			12,427人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区センターの管理は、住区の区民相互の交流を通して住区の区民の間にコミュニティが形成されるように地域住民で組織される住区住民会義が指定管理者となって運営している。								
	西部地区内の住区におけるコミュニティの形成に資するため住区センターの運営を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住区センターがコミュニティ活動の場として積極的に活用され、区民の自治意識と連帯感に基づいた豊かなコミュニティの形成が進んでいる。						区民・議会要望									
							国・都・特別区等の動き									

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,029			10,925			11,786			11,067			△719			11,892			
	事業費(B)	千円	6,916			6,855			7,716			6,997			△719			7,822			
	財源内訳	一般財源	千円	6,913			6,852			7,713			6,995			△718			7,819		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円	3			3			3			2			△1			3		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	4,113			4,070			4,070			4,070			0			4,070			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	回	3,889			4,085			3,973			3,973										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.84			2.67			2.97			2.79										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	379	379	379	事業費(24~26の合計)	1,137	
		内一般財源	379	379	379	一般財源(24~26の合計)	1,137	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,137
		取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり委託等経費の一部を削減した。住区センターの運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。 なお、見直し経費以外の臨時的な工事、消費税率の改定などの影響により削減額は予定額を下回っている。	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)
			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	61	△81	△906	事業費(24~26の合計)	△926	
		内一般財源	61	△82	△906	一般財源(24~26の合計)	△927	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△927

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト（円）	2,785		1,478	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.4	0.0	0.0	0.4
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）			
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。			
C		B				

評価結果	理由	課題
継続	区民相互の交流の場を確保し、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を支援していくため、事業を継続する必要がある。	施設の老朽化に伴い、利用者の安全・安心を確保するために必要な改築及び修繕経費や厨房機器類、机等の備品等の更新費用が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 59

事務事業名 (予算科目)	西部地区サービス事務所運営/西部地区サービス事務所運営										担当部課係名	西部地区サービス事務所 地域係				
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	017	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	目黒区サービス事務所設置条例、目黒区組織規則、目黒区地区サービス事務所行政サービス窓口設置要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					67,021 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住区住民会議及び町会・自治会等の支援、住区センターの維持管理等並びに諸証明発行等の行政サービス提供を行う。			
	西部地区内の住区におけるコミュニティの形成を行うことにより、区のまちづくりを推進するとともに、行政サービスを提供する窓口として設置されている西部地区サービス事務所及び緑が丘行政サービス窓口を運営する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	第二次生活圏域(地区)に地区サービス事務所を、緑が丘に行政サービス窓口を配置する。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	132,074			128,251			130,001			130,181			180			130,589		
	事業費(B)		千円	27,589			24,672			26,422			26,602			180			27,010		
	財源内訳	一般財源	千円	27,588			23,876			25,616			25,801			185			26,205		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円	1			22			32			27			△5			31		
		受益者負担分	千円				774			774			774			0			774		
	人件費(C)		千円	104,485			103,579			103,579			103,579			0			103,579		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	11.0	5.0	6.0	11.0	5.0	6.0	11.0	5.0	6.0	11.0	5.0	6.0	0.0	0.0	0.0	11.0	5.0	6.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	64,111			64,279			66,169			66,169									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	2.06			2.00			1.96			1.97									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で委託料経費の一部を削減する。	事業費	490	490	490	事業費(24~26の合計) 1,470		
		内一般財源	490	490	490	一般財源(24~26の合計) 1,470		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 1,470	
		取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)
見直し検討結果のとおり委託料等、経費の削減を行った。地区サービス事務所の運営に支障を来たすほどの影響は出ていない。		事業費	2,917	987	579	事業費(24~26の合計) 4,483		
		内一般財源	3,712	1,787	1,383	一般財源(24~26の合計) 6,882		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 6,882	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,967		996			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	9.1	4.2	5.0	7.1	4.2	5.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)					
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民の身近な場所で地域コミュニティの支援等を行っていく上で必要な事業である。	判断指標	5か所の地区サービス事務所運営を全体的に見ると、少ない事業コストで地域コミュニティの支援等が行われている。					
C		B						

評価結果	理由	課題
継続	地区内の住区におけるコミュニティの形成の支援を行うことにより、区のまちづくりを推進するとともに、行政サービスを提供するため、事業を継続する必要がある。	地区サービス事務所間で諸証明の発行件数等に大きな差があり、効率的な行政サービスのあり方について研究を要する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 60

事務事業名 (予算科目)	国民健康保険特別会計繰出金/その他繰出金										担当部課係名	区民生活部国保年金課管理係				
	会計	01	款	03	項	05	目	01	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等	無											根拠法令等	自治 国民健康保険法、目黒区国民健康保険条例、目黒区国民健康保険施行規則、高齢者の医療の確保に関する法律			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					71,882 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	国民健康保険料の不足分や、保険給付費等の財源不足額以外に、国民健康保険特別会計で執行している、保険事業に係る事務費等の財源となっている。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	国民健康保険特別会計の収支均衡を図る。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	社会保障制度プログラム法が成立し、平成29年度までに国民健康保険の都道府県化が予定されている。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,162,987	1,433,678	1,406,651	1,314,306	△ 92,345	1,445,243	
	事業費(B)	千円	1,138,312	1,409,261	1,382,234	1,289,889	△ 92,345	1,420,826	
	財源内訳	一般財源	千円	1,138,312	1,409,261	1,382,234	1,289,889	△ 92,345	1,420,826
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	24,675	24,417	24,417	24,417	0	24,417	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0: 0.0: 0.0	3.0: 0.0: 0.0	3.0: 0.0: 0.0	3.0: 0.0: 0.0	0.0: 0.0: 0.0	3.0: 0.0: 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	71,882	71,882	71,882	71,882				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	16.18	19.94	19.57	18.28				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、通年保養施設補助及び夏期保養施設は民間保養施設が充実していること、健康増進啓発事業は他部署において類似の事業があることから、廃止した。	事業費	12,754	11,654	10,554	事業費(24~26の合計)	34,962	
		内一般財源	12,754	11,654	10,554	一般財源(24~26の合計)	34,962	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	34,962
		取組状況(区民生活への影響等)					3年間の実質削減額(千円)	
国保財政の赤字分として、一般財源を投入した結果、目標にいたらなかった。なお、保養施設宿泊施設補助や健康増進啓発経費等の保険事業については、廃止した。		事業費	△ 270,949	△ 151,577	△ 282,514	事業費(24~26の合計)	△ 705,040	
		内一般財源	△ 270,949	△ 151,577	△ 282,514	一般財源(24~26の合計)	△ 705,040	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 705,040

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	18,284		20,542		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.0	0.0	0.0	2.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	目黒区国民健康保険に加入している被保険者に対して、保険業務を行うために必要である。	判断指標	健康増進啓発経費、健康家庭等の表彰についての業務を廃止し、一人あたりの事業コストは削減できたが、職員数については、特別区の平均を上回っている。				
A		C					

評価結果	理由	課題
継続	国民健康保険特別会計の収支の均衡をはかるため、歳入歳出財源不足額を一般会計から繰出す必要がある。	法定外の繰出金であるため、極力抑制していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 61

事務事業名 (予算科目)	地域振興一般管理/自衛官募集事務										担当部課係名	区民生活部地域振興課庶務係						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	経費区分	部局枠			
施策名											基本目標別計画							
補助計画等											重点プロジェクト							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)					自衛官募集事務					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	自衛隊からの委託事項を履行する。										根拠法令等				法定 自衛隊法第97条			
											区民・議会要望				国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	0	0	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況			
判断指標	廃止	判断指標			

評価結果	理由	課題
廃止	自衛隊からの経常的な募集事務委託費廃止に伴い、平成23年度以降、委託費による事務執行は行っていない。なお、募集事務は「区-1 一般事務費」事業の中で実施している。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳						
一般財源	千円					
国・都支出金	千円					
その他の歳入	千円					
受益者負担分	千円					
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	自衛隊からの経常的な委託費の廃止に伴い、自衛隊募集事務は「一般事務費」事業の中で実施しており、委託費による本事業については廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 62

事務事業名 (予算科目)	基幹統計/基幹統計										担当部課係名	区民生活部 地域振興課 統計係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	04	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													重点プロジェクト				
補助計画等													根拠法令等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で) 国勢調査、経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査、商業統計調査、全国消費実態調査、農林業センサス、住宅土地統計調査、就業構造基本調査、工業統計調査、商業動態調査、学校基本調査等の基幹統計調査を国が定める事務処理基準に基づき実施する。									
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	法定受託事務である基幹統計調査を円滑に実施する。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	26,214	25,776	34,640	34,551	△ 89	58,700	
	事業費(B)	千円	12,385	3,878	12,742	12,653	△ 89	20,524	
	財源内訳	一般財源	千円	89	△ 244	△ 557	△ 335	222	△ 693
		国・都支出金	千円	12,296	4,122	13,299	12,988	△ 311	21,217
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	13,829	21,898	21,898	21,898	0	38,176	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 2.0 0.0	2.0 2.0 0.0	2.0 2.0 0.0	2.0 2.0 0.0	0.0 0.0 0.0	4.0 2.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	250,000	250,000	250,000	250,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.10	0.10	0.14	0.14				
不用額発生理由など	国が実施する基幹統計調査は、毎年実施しているもの、周期的に実施しているもの(5年ごと等)があるため、各年度の事業費は実施する統計によって異なる。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	法定受託事務である基幹統計調査のため、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
国が定める事務処理基準に基づき、適切に実施した。		事業費	8,507	△ 268	△ 8,139	事業費(24~26の合計)	100
		内一般財源	333	424	782	一般財源(24~26の合計)	1,539
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 1.0 人	△ 1.0 人	△ 3.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 40,485
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 38,946

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	138			
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0	2.0	0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況				
判断指標	統計法に基づく法定受託事務であるため、区の事業として実施しなければならない。	判断指標	国の事務処理基準に基づき実施しているため、独自の取組ができず、効率性の判断はできない。			
C						

評価結果	理由	課題
継続	統計法に基づく法定受託事務のため、適正に事業を執行していく必要がある。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、統計法に基づく法定受託事務のため、適正に事業を執行することとし、事業継続とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 63

事務事業名 (予算科目)	区民斎場運営/区民斎場運営										担当部課係名	区民生活部地域振興課庶務係							
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	09	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	経費区分	部局枠				
施策名											基本目標別計画								
補助計画等											重点プロジェクト								
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)					指定管理者により、区民斎場の運営管理を行う。						
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	民間の同事業を圧迫することがないように配慮しつつ、稼働率を高め区民の葬儀需要に応える。また、区民に適切に周知し利用促進を図る。										区民・議会要望								
											国・都・特別区 等の動き								

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	15,502	17,099	20,364	20,345	△ 19	16,634	
	事業費(B)	千円	13,034	13,029	13,039	13,020	△ 19	13,378	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 13,646	△ 15,444	△ 15,372	△ 17,162	△ 1,790	△ 15,041
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	38	48	37	49	12	45
		受益者負担分	千円	26,642	28,425	28,374	30,133	1,759	28,374
	人件費(C)	千円	2,468	4,070	7,325	7,325	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	384	407	393	435				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	40.37	42.01	51.82	46.77				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	区民斎場運営に係る事業費以上の区民斎場使用料の歳入があり、一般財源の持ち出しが少ない事業であるため継続する。 近年の住宅事情から自宅で葬儀を営むことができない家庭にとっては、小規模で安価な葬儀施設は区民福祉の向上策として有効であるため継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)	事業を継続しており、事業費の増減は消費税増分を除いて生じていない。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		事業費	5	14	△ 344	事業費(24~26の合計)	△ 325	
		内一般財源	1,798	3,516	1,395	一般財源(24~26の合計)	6,709	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.6 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 7,248
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 539

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	46,770		83,521		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響は少ないが住宅事情の変化等により自宅で葬儀を行うことが困難な区民に対し、葬儀の場を安価で提供している事業であり、利用率も60%前後で推移し区民のニーズは高い。	判断指標	施設管理費は区民キャンパス全体で執行しているため比較はできないが、指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行っている。				
D		B					

評価結果	理由	課題
継続	近年の住宅事情から自宅で葬儀を営むことができない家庭にとっては、小規模で安価な葬儀施設は民間による提供が少ない状況にあり、区民斎場を運営する必要性は高いため事業を継続する。	開設後14年が経過し、設備備品類の更新を行う必要があるが、個々の物品はそれほど高価ではないため、当面の間は故障発生の頻度等を考慮し随時対応する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 64

事務事業名 (予算科目)	賦課納税事務/過誤納還付金										担当部課係名	区民生活部滞税務課納税係						
	会計	01	款	03	項	02	目	02	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)													基本目標別計画					
施策名													重点プロジェクト					
補助計画等													根拠法令等	法定 地方税法、目黒区特別区税条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						25,000 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	特別区民税の修正申告、更生等に伴う過誤納金の還付						
	特別区民税の修正申告、更生等に伴う過誤納金の還付																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	過誤納金が発生した場合に遅滞なく還付することにより、適切な賦課徴収業務を行う。												区民・議会要望					
													国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	129,576	140,973	132,350	125,140	△ 7,210	84,892	
	事業費(B)	千円	123,818	135,276	126,653	119,443	△ 7,210	79,195	
	財源内訳	一般財源	千円	123,815	135,273	126,652	119,440	△ 7,212	79,194
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	3	3	1	3	2	1
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	5,758	5,697	5,697	5,697	0	5,697	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	263,130	266,070	267,415	267,884				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.49	0.53	0.49	0.47				
不用額発生理由など	還付未済等によるもの。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	地方税法第17条の規定により過誤納に係る還付金は遅滞なく還付しなければならないとされている。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
住民税の申告修正、更生等に伴い過誤納金が発生した場合には法令の規定に基づき遅滞なく還付しなければならないため、適切かつ迅速な対応が必要である。こうした対応が図られなければ、区民等の財産に大きな影響を及ぼすこととなるとともに、区民からの信頼を損ねることとなる。	事業費	△ 11,458	4,375	44,623	事業費(24~26の合計)	37,540		
	内一般財源	△ 11,458	4,375	44,621	一般財源(24~26の合計)	37,538		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	37,538	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	467		394		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	事業の性質や個人情報保護の観点などから現時点で即座に実施主体を委託することなどは困難である。	判断指標	住民税の過誤納金が発生した場合には法令の規定に基づき遅滞なく還付しなければならないことから、事業の効率性等の観点にはなじまない性質のものである。ただし、事業の執行に当たっては必要最小限の人員配置で対応している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	住民税の過誤納金が発生した場合には法令の規定に基づき遅滞なく還付しなければならないことから、事業規模に関して区の判断等の余地はなく、今後も事業を継続していかなければならない。	基幹系システムのパッケージ化に伴う新たな業務スキームを踏まえ、事務事業の改善に向けた検討を行っていく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 65

事務事業名 (予算科目)	賦課納税事務/賦課納税事務費(影響)										担当部課係名	区民生活部税務課納税係・滞納対策課特別整理係					
	会計	01	款	03	項	02	目	02	細目	001	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	法定 地方税法、目黒区特別区税条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						25,000 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	コールセンターを設置し、滞納者への電話や早期の文書催告をする。 特別区民税の修正申告、更生等に伴う過誤納金の還付(平成23年度、平成24年度及び平成26年度) 特別区民税の修正申告、更生等に伴う過誤納金の還付(平成23年度、平成24年度及び平成26年度)				
	特別区民税の現年課税分・普通徴収分の納付勧奨。 特別区民税の修正申告、更生等に伴う過誤納金の還付(平成23年度、平成24年度及び平成26年度) ※平成23年度及び平成24年度については、全額部局枠経費の過誤納還付金に予算流用。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	早期の納付勧奨により現年度課税分の滞納化を防ぎ、収入率の向上を図る。 過誤納金が発生した場合に遅滞なく還付することにより、適切な賦課徴収業務を行う。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,468	5,865	18,897	18,641	△ 256	25,639	
	事業費(B)	千円	0	5,865	18,897	18,641	△ 256	25,639	
	財源内訳	一般財源	千円	0	△ 5,686	18,897	6,845	△ 12,052	25,639
		国・都支出金	千円		11,551		11,796		
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 4.0	0.0 0.0 4.0	0.0 0.0 4.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 2.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	263,130	266,070	267,415	267,884				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.02	0.07	0.07				
不用額発生理由など	非常勤職員の通勤手当及び共済費が当初の予定を下回ったこと並びにビジネスマナー研修未実施等によるもの。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	地方税法第17条の規定により過誤納に係る還付金は地帯なく還付しなければならないとされている。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
電話催告による初期対応に取り組んだ結果、滞納者の縮減が図られ、区税収入の確保につながっている。期限内納付者との公平性の確保等から適切な滞納対策を講じなければ、区税収入の確保、ひいては区民生活にも大きな影響を及ぼす恐れがある。住民税の申告修正、更生等に伴い過誤納金が発生した場合には法令の規定に基づき遅滞なく還付しなければならないため、適切かつ迅速な対応が必要である。こうした対応が図られなければ、区民等の財産に大きな影響を及ぼすこととなるとともに、区民からの信頼を損ねることとなる。		事業費	△ 5,865	△ 18,641	△ 25,639	事業費(24~26の合計)	△ 50,145
		内一般財源	5,686	△ 6,845	△ 25,639	一般財源(24~26の合計)	△ 26,798
		見直して削減した職員数(常勤)	0.3 人	0.3 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	7,325
		見直して削減した職員数(非常勤)	△ 4.0 人	△ 4.0 人	△ 2.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 19,473

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	70		93	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	4.0	0.0 0.0 3.7
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			
判断指標	コールセンター業務については、住民の財産への公権力の行使にかかわる内容のものであり、事業の性質、個人情報保護の観点などから現時点で即座に実施主体を委託することなどは困難である。過誤納金の還付については、事業の性質や個人情報保護の観点などから現時点で即座に実施主体を委託することなどは困難である。	判断指標	電話催告による滞納者の縮減も図られており、区税収入の確保に一定程度の効果が表れている。住民税の過誤納金が発生した場合には法令の規定に基づき遅滞なく還付しなければならないことから、事業の効率性等の観点にはなじまない性質のものである。ただし、事業の執行に当たっては必要最小限の人員配置で対応している。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	区の歳入確保や期限内納付者との公平性の確保等の観点などから、今後も一層の滞納対策を行っていかねばならず、今後も事業の継続が必要である。 住民税の過誤納金が発生した場合には法令の規定に基づき遅滞なく還付しなければならないことから、事業規模に関して区の判断等の余地はなく、今後も事業を継続していかねばならない。	基幹系システムのパッケージ化に伴う新たな業務スキームを踏まえ、事務事業の改善に向けた検討を行っていく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 66

事務事業名 (予算科目)	後期高齢者医療特別会計繰出金・事務事業費繰出金 (広域連合事務費負担金)										担当部課係名	区民生活部国保年金課後期高齢者医療係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	07	目	01	細目	001	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等	無										重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			25,843 人						根拠法令等	自治 高齢者の医療の確保に関する法律				
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費 (人件費、事務費等に要する費用) を支出するため、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出し、収支均衡を図る。										東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費 (人件費、事務費等に要する費用) を支出するため、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出している。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	後期高齢者医療特別会計の収支均衡を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	85,189	91,648	88,561	88,561	0	83,886	
	事業費(B)	千円	76,964	83,509	80,422	80,422	0	75,747	
	財源内訳	一般財源	千円	76,964	83,509	80,422	80,422	0	75,747
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		25,843	25,843	25,843	25,843				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.30	3.55	3.43	3.43				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	東京都後期高齢者医療広域連合の予算において定められた額の提示によるため。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
東京都後期高齢者医療広域連合の予算において定められた額の提示によるため、額の増減は未定である。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 6,545	△ 3,458	1,217	事業費(24~26の合計)	△ 8,786
		内一般財源	△ 6,545	△ 3,458	1,217	一般財源(24~26の合計)	△ 8,786
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
	見直して削減した職員数 (非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 8,786	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,427		3,215		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	後期高齢者医療制度業務を行うにあたり、必要な経費である。	判断指標					
A		C					

評価結果	理由	課題
継続	後期高齢者医療制度業務を行うにあたり、必要な経費である。	東京都後期高齢者医療広域連合の予算において定められた額の提示によるため、額の増減は未定である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 67

事務事業名 (予算科目)	戸籍事務										担当部課係名	区民生活部戸籍住民課 戸籍証明係・戸籍届出係				
基本計画(基本目標)	会計	01	3	03	項	03	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等											重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				296,087人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	各種届出により、戸籍システムにより個人の親族的な身分事項を登録し公証する公簿の整備・保管し、各種証明の交付及び各種照会に対する回答を行っている。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	個人の出生から死亡にいたるまでの親族的な身分関係を登録し公証する公簿を戸籍システムにより、整備・保管し、各種証明の交付等行った。また、戸籍の副本管理については、戸籍システムがダウンした場合も速やかに回復できるように、管理システムを導入し、情報セキュリティのレベルアップを図った。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	227,193	205,126	219,248	219,214	△ 34	211,481	
	事業費(B)	千円	47,372	35,175	41,158	41,124	△ 34	33,391	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 1,802	△ 13,608	△ 8,780	△ 8,799	△ 19	△ 17,083
		国・都支出金	千円	250	246	243	244	1	246
		その他の歳入	千円	48,924	48,537	49,695	49,679	△ 16	50,228
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	179,821	169,951	178,090	178,090	0	178,090	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	20.5 4.0 6.0	19.5 4.0 6.0	20.5 4.0 6.0	20.5 4.0 6.0	0.0 0.0 0.0	20.5 4.0 6.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	159,418	160,747	165,410	165,410				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.43	1.28	1.33	1.33				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	区民生活への影響を踏まえ継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
個人の基礎データを整備、保管しているため、戸籍システムの情報セキュリティの信頼性や安全性を保つためには、機能の低下等は認められない。さらに、戸籍の副本管理を強化することで、戸籍システムがダウンした場合も速やかに回復できる態勢が構築され、システムの情報セキュリティのレベルアップを実施した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	12,197	6,248	13,981	事業費(24~26の合計)	32,426
		内一般財源	11,806	6,997	15,281	一般財源(24~26の合計)	34,084
		見直して削減した職員数(常勤)	1.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	9,870
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	43,954

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,325		2,227			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	20.5	4.0	6.0	15.7	3.4	5.1
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	法定受託事務であるとともに、日本国民である基礎データであるため事務に支障をきたすことができないため	判断指標	戸籍システムの導入により職員数の見直しを実施、職員の削減を行うとともに、事務の効率化を図った。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	法定受託事務であるとともに、日本国民である基礎データであるため事務に支障をきたすことができないため	証明発行等について、コンビニ交付等区民の利便性と費用対効果を考慮して、導入の範囲や時期について検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 68

事務事業名 (予算科目)	住民記録事務/住民記録事務										担当部課係名	区民生活部戸籍住民課 住民記録係				
	会計	01	3	03	項	03	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	法定	住民基本台帳法、同施行令、目黒区住民基本台帳法施行規則、目黒区印鑑条例、同施行規則		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内居住者を住民基本台帳に登録することにより、住民に関する各種事務処理の基礎とする。平成25年7月8日から外国人住民の住民票コードが付番され、住民基本台帳カードの交付等、住民基本台帳ネットワークシステムに関連した事務を行っている。 また、目黒区印鑑条例に基づく印鑑事務を適正かつ円滑に執行することで、区民福祉の向上に資する。			
	区内に居住する住民を住民基本台帳に登録することにより、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民基本台帳の記載を正確かつ統一的去に行い、もって住民の利便を増進し、あわせて国及び地方公共団体の事務の合理化に資する。 また、当区の住民基本台帳に登録されている者の印鑑の登録事務等を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民基本台帳の正確性の確保、及び印鑑事務の適正な管理・執行が目標である。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	265,543	274,431	293,295	288,839	△ 4,456	268,302	
	事業費(B)	千円	39,355	42,469	45,055	40,599	△ 4,456	46,998	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 45,723	△ 48,265	△ 54,600	△ 58,927	△ 4,327	△ 45,413
		国・都支出金	千円	410	2,290	2,232	2,234	2	2,217
		その他の歳入	千円	84,668	88,444	97,423	97,292	△ 131	90,194
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	226,188	231,962	248,240	248,240	0	221,304	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	27.5 : 11.0	28.5 : 11.0	30.5 : 11.0	30.5 : 11.0	0.0 : 0.0	26.5 : 2.0 : 10.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.04	1.07	1.10	1.09				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	区民生活への影響を踏まえ継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
法令に基づく事業であり、行政事務の基礎となる住民情報の管理を行う事業であるため、正確かつ適正な運用が区民生活への影響をもつ。 平成26年度より、住民票の写し等の郵送請求事務の委託化により、合理的かつ効率的な事務執行を図る。		事業費	△ 3,114	△ 1,244	△ 7,643	事業費(24~26の合計)	△ 12,001
		内一般財源	2,542	13,204	△ 310	一般財源(24~26の合計)	15,436
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 1.0 人	△ 3.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 22,942
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 7,506

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,086	863	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	30.5	11.0	25.9
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	区内に居住する住民を住民基本台帳に登録することにより、各種行政事務の基礎とするとともに、居住関係の公証など、広く公共の福祉に資する事業であるため欠くことができない。	判断指標	今後とも、委託業務の範囲の拡大や、住民票の写し等のコンビニ交付の導入を検討することで、引き続き事務の合理化・効率化を推進していく。		
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	法令に基づく事業であり、行政事務の基礎となる住民情報の管理を行う事業であるため、正確かつ適正な運用が区民生活への影響をもつ。	証明書発行等について、コンビニ交付等区民の利便性と費用対効果に鑑み、導入の範囲や時期について検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し継続とするが、住民票等の郵送請求事務の業務委託を継続し、証明書等のコンビニ交付や委託業務の拡大に向けた検討を行う。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 — 69

事務事業名 (予算科目)	外国人登録事務										担当部課係名	区民生活部戸籍住民課住民記録係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	03	目	01	細目	0004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等											重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(外国人)					7,369人					根拠法令等	法定 外国人登録法			
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	法定受託事務であるとともに、在留外国人の公正な管理に資することことを目的として当区に居住する外国人の登録の実施及び当区に外国人登録されている者の印鑑登録事務を行う。										当区に居住する在留外国人の登録の実施及び当区に外国人登録されている者の印鑑登録事務を行う。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	在留外国人の公正な管理に資することことを目的として当区に居住する外国人の登録を行っているが、外国人登録制度が廃止され、平成24年7月9日までに、一定要件の外国人については住民基本台帳法・入管法及び入管特例法へ移行する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	57,698	57,020	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	123	47	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 20,677	△ 5,185	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	18,377	4,586				
		その他の歳入	千円	2,423	646				
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	57,575	56,973	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	7.0 0.0 0.0	7.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	7,503	7,238						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.69	7.88						
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	区民生活への影響を踏まえ継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数	(常勤) 人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤) 人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
外国人住民については法改正により住民基本台帳法・入管法及び入管特例法へ移行			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	76	123	123	事業費(24~26の合計)	322
		内一般財源	△ 15,492	△ 20,677	△ 20,677	一般財源(24~26の合計)	△ 56,846
		見直して削減した職員数	(常勤) 0.0 人	7.0 人	7.0 人	人件費(24~26の合計)	115,150
		(非常勤) 0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	58,304	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
	外国人登録法の廃止に伴い住民基本台帳法・入管法及び入管特例法へ移行し、「区-68」で事業を継続する	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、外国人登録法の廃止に伴い住民基本台帳法等へ移行し、「区-68」で事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 70

事務事業名 (予算科目)	外国人登録事務(影響)外国人住民の住民基本台帳への移行										担当部課係名	区民生活部戸籍住民課住民記録係				
	会計	01	款	03	項	03	目	01	細目	0004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	法定	外国人登録法		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(外国人)					7,369人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住民基本台帳法・入管法及び入管特例法へ移行			
	在留外国人の公正な管理に資することことを目的として当区に居住する外国人の登録を行っているが、外国人登録制度が廃止され、平成24年7月9日までに、一定要件の外国人については住民基本台帳法・入管法及び入管特例法に移行していく。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住民基本台帳法・入管法及び入管特例法へ移行												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
継続	区民生活への影響を踏まえ継続する。	事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
外国人住民については法改正により住民基本台帳法・入管法及び入管特例法へ移行	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0		
	内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
	外国人登録法の廃止に伴い住民基本台帳法・入管法及び入管特例法へ移行し、「区-68」で事業を継続する	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、外国人登録法の廃止に伴い住民基本台帳法等へ移行し、「区-68」で事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 71

事務事業名 (予算科目)	私道防犯灯等補助/私道防犯灯等補助 (重点)										担当部課係名	区民生活部地域振興課区民活動支援係				
	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	005	細々目	41	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	安全で安心なまちの実現				
施策名	環境負荷低減の推進										重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治 私道防犯灯整備助成条例施行規則・目黒区私道防犯灯整備助成条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体							81 団体			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	主に、設置後25年以上経過(昭和期に設置)した私道防犯灯約1,380灯について、25年度から6年間を目途として計画的にLED灯に付け替えていく。 電気料金の補助については、25年度に震災の影響による値上げを、26年度は消費税増税による値上げを考慮して補助金を増額した。			
	町会・自治会が管理する私道防犯灯について、電気料金の大幅な削減を見込むことができ、環境負荷の低減につながるため、LED灯への付け替えを計画的に行う。 また、電気料金の補助について、消費税増税と震災後の電気料金の値上げに伴う、団体負担の軽減を図るため補助単価の見直しを行った。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	30年度までに、設置後25年以上経過(昭和期に設置)した私道防犯灯をLED灯に付け替えていく。31年度以降は平成期設置の防犯灯について、同様に切り替えていきたい。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	10,083	26,779	26,759	△ 20	26,537	
	事業費(B)	千円	0	6,827	23,523	23,503	△ 20	23,281	
	財源内訳	一般財源	千円	0	6,827	23,523	23,503	△ 20	23,281
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0: 0.0: 0.0	0.4: 0.0: 0.0	0.4: 0.0: 0.0	0.4: 0.0: 0.0	0.0: 0.0: 0.0	0.4: 0.0: 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	0	81	81	81				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		124.48	330.60	330.35				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		事業費	△ 6,827	△ 23,503	△ 23,281	△ 53,611		
		内一般財源	△ 6,827	△ 23,503	△ 23,281	△ 53,611		
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.4 人	△ 0.4 人	△ 0.4 人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
			△ 63,378					

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	330,353		281,611		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	環境負荷の低減と電気料金の補助額の削減を図るため、防犯灯のLED化を図る必要がある。	判断指標	防犯灯のLED化により、環境負荷の低減と電気料金の補助額の削減を図っている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	防犯灯のLED化を推進し、環境負荷の低減と電気料金の補助額の削減を図るため、事業を継続する必要がある。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し継続することとし、防犯灯のLED化の推進により、環境負荷の低減と電気料金の補助額の削減を図る。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 72

事務事業名 (予算科目)	民間保養施設事業/箱根保養所代替事業(影響)										担当部課係名		区民生活部地域振興課庶務係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	09	目	01	細目	004	細々目	82	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠
施策名											基本目標別計画						
補助計画等											重点プロジェクト						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		区民(全般)				266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		民間の保養施設と提携し、宿泊料を補助する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	時限的代替事業として、適切な措置を講じる。										区民・議会要望		対象施設を広げてほしい。				
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0			18,511			21,198			19,792			△ 1,406			17,942			
	事業費(B)	千円	0			9,558			10,617			9,211			△ 1,406			10,617			
	財源内訳	一般財源	千円	0			7,275			7,671			6,919			△ 752			10,617		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			2,283			2,946			2,292			△ 654			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	0			8,953			10,581			10,581			0			7,325			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	0			3,285			3,659			3,161										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円				5.63			5.79			6.26										
不用額発 生理理由など	利用実績が当初予想を下回ったため。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)		
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数(常勤)		人	人	人件費(24~26の合計)		
		(非常勤)		人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)		
		事業費	△ 9,558	△ 9,211	△ 10,617	事業費(24~26の合計) △ 29,386		
		内一般財源	△ 7,275	△ 6,919	△ 10,617	一般財源(24~26の合計) △ 24,811		
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 1.1 人	△ 1.3 人	△ 0.9 人	人件費(24~26の合計) △ 26,859		
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 51,670		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	6,261		15,625		
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.3	0.0	0.0	1.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	多くの民間保養施設が企業努力等により価格も低く抑えられ、また、情報網の発達等からも、区が主体となって余暇の場を提供する趣旨は薄れている。	判断指標	時限的代替措置として、事業コストは一定程度抑制されている。				
D		B					

評価結果	理由	課題
縮小	直営の箱根保養所廃止に伴う代替措置であること及び既存の民間保養施設事業を廃止とした経緯もあり2~3年の時限的な事業としている。今後の取扱いについては、様々な視点から慎重に検討する必要がある。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、箱根保養所の代替事業及び既存の民間保養施設事業を廃止とした経緯から2~3年の時限的な事業として実施してきており、事業を縮小していく。	今後の取扱いについては、様々な視点から慎重に検討する必要がある。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 73

事務事業名 (予算科目)	民間保養施設事業/箱根保養所代替事業										担当部課係名	区民生活部地域振興課庶務係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	09	目	01	細目	004	細々目	02	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等											重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)					民間保養施設の利用案内の印刷経費等。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	時限的代替事業として適切な措置を講じる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	1,757	1,793	1,755	△ 38	982	
	事業費(B)	千円	0	129	165	127	△ 38	168	
	財源内訳	一般財源	千円	0	129	165	126	△ 39	168
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	1	1	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	1,628	1,628	1,628	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.1:0.0:0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		0	3,285	3,659	3,161				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		0.53	0.49	0.56				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数(常勤)		人	人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)		人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 129	△ 127	△ 168	事業費(24~26の合計)	△ 424	
		内一般財源	△ 129	△ 126	△ 168	一般財源(24~26の合計)	△ 423	
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.2 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 4,070	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 4,493	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	555		2,229		
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	多くの民間保養施設が企業努力等により価格も低く抑えられ、また、情報網の発達等からも、区が主体となって余暇の場を提供する趣旨は薄れている。	判断指標	時限的代替措置として、事業コストは一定程度抑制されている。				
D		B					

評価結果	理由	課題
縮小	直営の箱根保養所廃止に伴う代替措置であること及び既存の民間保養施設事業を廃止とした経緯もあり2~3年の時限的な事業としている。今後の取扱いについては、様々な視点から慎重に検討する必要がある。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、「区-72」と同様の取扱いとする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 74

事務事業名 (予算科目)	住民記録事務/住民記録事務 (影響)										担当部課係名	区民生活部戸籍住民課住民記録調整担当				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	03	目	01	細目	003	細々目	81	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト	無		
補助計画等	無												根拠法令等	自治	住民基本台帳法、同施行令、目黒区住民基本台帳法施行規則	
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)						266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住民票の写し等の交付請求が郵送でなされた場合の発行等対応業務を委託化する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年度業務委託開始し、受託事業者とともに改善と検証を重ねながら、業務委託を合理的・効率的に実施する。												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き	当該対象業務委託については、23特別区において、平成26年4月1日現在、21区 (目黒区含む) で実施している。		

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費 (A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	22,680	
	事業費 (B)	千円	0	0	0	0	0	22,680	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	22,680
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費 (C)	千円						0	
	職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	0.0 0.0 0.0	
利用者 (団体) 等実績数 (X)									
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額 (千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
評価		事業費				事業費 (24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源 (24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数 (常勤)		人	人	人	人件費 (24~26の合計)	
		(非常勤)		人	人	人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	
取組状況 (区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額 (千円)		
		項目	削減額 (千円)	削減額 (千円)	削減額 (千円)			
		事業費	0	0	△ 22,680	事業費 (24~26の合計)	△ 22,680	
		内一般財源	0	0	△ 22,680	一般財源 (24~26の合計)	△ 22,680	
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費 (24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額 (一般財源と人件費の合計)	△ 22,680	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
	26年度より委託化した業務（住民票等郵送請求業務）を27年度以降「区-68」で実施する	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、26年度より委託化した業務（住民票等郵送請求業務）の事業開始に伴う予算であり、27年度以降は「区-68」で実施する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 区 - 75

事務事業名 (予算科目)	東部地区住区センター運営/田道住区センター三田分室運営 (影響)										担当部課係名	区民生活部東部地区サービス事務所地域係						
	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	009	細々目	03	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠		
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成						
施策名	住区住民会義の活性化支援										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト						
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区立住区センターの設置及び管理の基本に関する条例、目黒区立住区会議室条例、同条例施行規則						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					5,719人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	開設に伴う備品等を整備し、指定管理者による運営を開始する。					
	三田フレンズ内に田道住区三田分室会議室を整備し、運営を行う。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成25年5月に開設し、第2レクリエーションホール、第1音楽室、第2音楽室の貸出しを行う。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初				
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	0			0			7,260			5,311			△ 1,949			0			
	事業費(B)		千円	0			0			6,446			4,497			△ 1,949			0			
	財源内訳	一般財源		千円	0			0			△ 4,686			△ 2,569			2,117			0		
		国・都支出金		千円																		
		その他の歳入		千円							2,500			2,500			0			0		
		受益者負担分		千円							8,632			4,566			△ 4,066					
	人件費(C)		千円							814			814			0						
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		回							930			930										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円							7.81			5.71										
不用額発生理由など																						

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計) 0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計) 0	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 0	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	0	△ 4,497	0	事業費(24~26の合計) △ 4,497	
		内一般財源	0	2,569	0	一般財源(24~26の合計) 2,569	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	△ 0.1人	0.0人	人件費(24~26の合計) △ 814	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 1,755	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	5,711		2,234		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響があるものではないが、区民相互の交流を通して、豊かなコミュニティの形成を図る上で必要な事業である。	判断指標	24か所の住区センター運営を全体的に見ると、事業コストに大幅な差異は見られないが、民間事業者と比べて極めて低廉な委託料により指定管理者による管理運営がなされている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
廃止	本事業は、開設及び初年度運営経費のため終了した。 なお、26年度以降の運営は「区-33 田道住区センター三田分室運営」事業に引き継いでいる。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、三田フレンズ内に田道住区センター三田分室会議室を開設するための経費であり、26年度以降の運営は「区-33」で実施していく。	